

茨木市

子ども・子育て支援に関する事業所アンケート

結果報告書

平成31年（2019年）2月

茨木市

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査設計	1
3. 回収結果	1
4. 調査結果の見方	1
II. 特定教育・保育施設の調査結果	2
1. 施設の基本情報	2
2. 特定教育・保育施設への移行状況及び予定について	2
3. 配慮を要する児童の状況	4
4. 連携施設になることについての考え	6
5. 保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況	8
6. 保育士等職員の求人状況	13
7. 潜在保育士等職員の確保・活用状況	16
8. 潜在保育士等職員に対する意見・考え	21
9. 保育士等の確保策	24
III. 小規模保育事業所の調査結果	27
1. 施設の基本情報	27
2. 児童の利用状況	28
3. 事業運営上の問題点・課題について	31
IV. 認可外保育施設の調査結果	33
1. 施設の基本情報	33
2. 児童の利用状況	34
3. 事業運営上の問題点・課題について	38
V. 事業所内保育施設（一般企業）の調査結果	40
1. 施設の基本情報	40
2. 子育てと仕事の両立支援の取組状況	41
3. 児童の利用状況	44
4. 地域枠の設定状況	46
5. 事業所内保育施設を設置していない事業所の考え	47
6. 事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援	48

I. 調査概要

1 調査目的

現行の「茨木市次世代育成支援行動計画」が2019年度末で終了することから、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」を含めた、次世代育成支援施策の新たな計画として「茨木市次世代育成支援行動計画（第4期）」を策定することとしている。本調査は、新たな計画策定にあたって、茨木市内の特定教育・保育施設をはじめ、小規模保育や認可外保育、事業所内保育を運営する事業者を対象に、各施設・事業の保育体制の状況や人材確保、今後の運営に関する意向などを把握することを目的に実施した。

2 調査設計

- (1) 調査地域 茨木市全域
- (2) 調査対象
 - ・市内の特定教育・保育施設
 - ・市内の小規模保育施設
 - ・市内の認可外保育施設
 - ・市内の一般企業（事業所内保育施設）
- (3) 対象事業数
 - ・特定教育・保育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）54施設
 - ・小規模保育事業所18施設
 - ・認可外保育施設10施設
 - ・市内の一般企業から無作為抽出した42社
- (4) 調査方法 郵送配付及び郵送回収による郵送調査法（調査期間中に礼状兼督促はがきを送付）
- (5) 調査期間 平成30年12月13日（木）～平成30年12月27日（木）

3 回収結果

区分	配付数	回収数	回収率
特定教育・保育施設	54	47	82.5%
小規模保育施設	18	18	100.0%
認可外保育施設	10	6	60.0%
事業所内保育施設（一般企業）	42	22	52.4%
計	124	93	75.0%

4 調査結果の見方

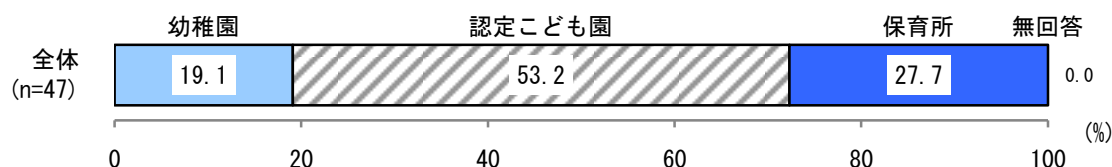
- (1) 図中の「n」は、設問に対する回答者数のことを示す。
- (2) 回答比率（%）は回答者数（n）を100%として算出し、小数点以下第2位を四捨五入して表示している。小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計が計に一致しないことがある。
- (3) 複数回答（すべてに○、3つまでに○等）を依頼した質問は、回答比率（%）の計は100.0%を超える。
- (4) 図表において、回答選択肢を簡略化して表記している場合がある。

Ⅱ. 特定教育・保育施設の調査結果

1. 施設の基本情報

(1) 施設区分

回答施設の区分は、「認定こども園」が53.2%で最も多く、次いで「保育所」が27.7%、「幼稚園」が19.1%となっている。

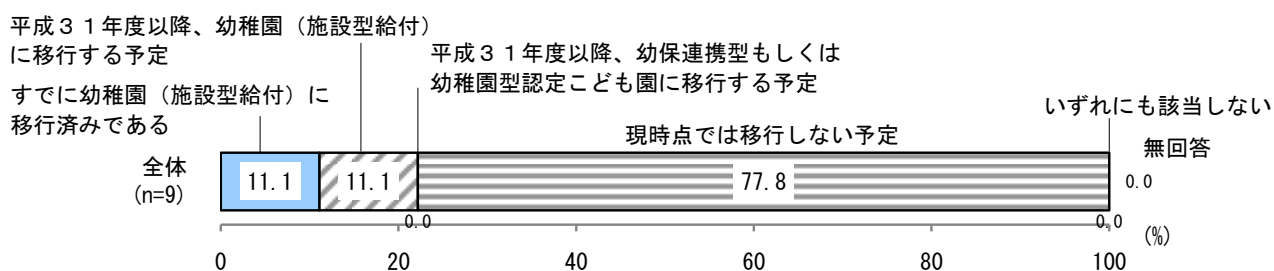


2. 特定教育・保育施設への移行状況及び予定について

(1) 特定教育・保育施設への移行状況

問1 特定教育・保育施設への移行について、あてはまるものに○をつけてください。
(○は1つ)

幼稚園に対し、特定教育・保育施設への移行の状況（予定含む）について尋ねると、「現時点では移行しない予定」が77.8%（7施設）を占めている。「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と「平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」がそれぞれ11.1%（1施設）ずつとなっている。



(2) 幼稚園（施設型給付）に移行済み施設の状況

① 1号認定利用定員及び実際の利用児童数

【問1で「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と回答した方にお伺いします。】

問2 (1) 1号認定利用定員及び実際の利用児童数をご記入ください。

すでに幼稚園に移行済みの施設（1施設）から回答のあった1号認定利用定員は「160人」、利用児童数は「111人」となっている。

②預かり保育の実施状況

【問1で「すでに幼稚園（施設型給付）に移行済みである」と回答した方にお伺いします。】

問2（2）預かり保育の実施状況について、実施の有無についてあてはまる番号に○をつけ、「実施中」の場合は、利用人数をご記入ください。

すでに幼稚園に移行済みの施設（1施設）では、預かり保育を実施し、平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数は「60人」と回答している。（「長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数」及び「休日の年間延べ利用児童数」に対する回答はなし）

（3）平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行予定の施設の意向

①移行予定年度

【問1で「平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と回答した方にお伺いします。】

問3（1）移行予定年度を教えてください。

平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定と回答した施設は1施設で、その移行予定年度は、「2019（平成31）年度」となっている。

②1号認定利用定員の想定

【問1で「平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と回答した方にお伺いします。】

問3（2）1号認定利用定員は、何人程度を想定していますか。

「240人」と回答している。（1施設）

③預かり保育の実施予定

【問1で「平成31年度以降、幼稚園（施設型給付）に移行する予定」と回答した方にお伺いします。】

問3（3）預かり保育を実施する予定はありますか。実施の有無についてあてはまる番号に○をつけ、「実施予定である」の場合は、想定する利用人数をご記入ください。

預かり保育を「実施予定である」と回答している。（1施設）

なお、回答のあった利用児童数の想定は次のとおりである。

①平日及び長期休業中の年間延べ利用児童数	5,000人
②長期休業中において8時間以上となる延べ利用児童数	50人
休日の年間延べ利用児童数	—

（4）平成31年度以降、認定こども園に移行予定の施設の意向

※問4（1）～問4（3）の回答施設なし

3. 配慮を要する児童の状況

(1) 配慮を要する児童に対応するための職員数（実人数）

問5 0～5歳児の年齢ごとの配慮を要する児童に対応するための職員（加配保育士等職員）の職員数（実人数）を教えてください。
（保育所・認定こども園は平成30年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点）

□保育士・幼稚園教諭の人数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
全 体	回答事業所数	14	15	15	37	36	33
	回答人数	13	16	15	48	51	43
	1事業所あたり平均人数	0.9	1.1	1.0	1.3	1.4	1.3
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	9	9	8
	回答人数	-	-	-	10	10	8
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	1.1	1.1	1.0
認定こども園	回答事業所数	7	8	9	18	18	19
	回答人数	8	12	12	27	31	26
	1事業所あたり平均人数	1.1	1.5	1.3	1.5	1.7	1.4
保育所	回答事業所数	6	6	5	9	9	8
	回答人数	5	4	3	11	10	9
	1事業所あたり平均人数	0.8	0.7	0.6	1.2	1.1	1.1

□保育士・幼稚園教諭以外の職員の人数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
全 体	回答事業所数	-	-	7	10	12	10
	回答人数	-	-	2	3	7	4
	1事業所あたり平均人数	-	-	0.3	0.3	0.6	0.4
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	-	5	5
	回答人数	-	-	-	-	1	1
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	0.2	0.2
認定こども園	回答事業所数	-	-	4	6	7	5
	回答人数	-	-	2	3	6	3
	1事業所あたり平均人数	-	-	0.5	0.5	0.9	0.6
保育所	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(2) 配慮を要する児童の利用人数

問6 0～5歳児の年齢ごとの配慮を要する児童（加配保育士等職員を配置する必要がある児童）の利用人数を教えてください。
（保育所・認定こども園は平成30年4月1日時点 幼稚園は5月1日時点）

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
全 体	回答事業所数	15	23	28	37	37	35
	回答人数	3	16	59	121	136	128
	1事業所あたり平均人数	0.2	0.7	2.1	3.3	3.7	3.7
幼稚園	回答事業所数	-	-	-	7	8	7
	回答人数	-	-	-	5	7	7
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	0.7	0.9	1
認定こども園	回答事業所数	10	13	18	22	21	20
	回答人数	2	12	39	85	100	100
	1事業所あたり平均人数	0.2	0.9	2.2	3.9	4.8	5
保育所	回答事業所数	5	8	9	8	8	8
	回答人数	1	4	20	31	29	21
	1事業所あたり平均人数	0.2	0.5	2.2	3.9	3.6	2.6

(3) 配慮の内容ごとの利用児童数

問7 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。不明の場合は「その他」に記入してください。

		視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
全 体	回答事業所数	10	10	15	13	10	19	26
	回答人数	2	3	12	9	2	86	355
	1事業所あたり平均人数	0.2	0.3	0.8	0.7	0.2	4.5	13.7
幼稚園	回答事業所数	-	3	-	-	-	6	3
	回答人数	-	1	-	-	-	12	6
	1事業所あたり平均人数	-	0.3	-	-	-	2	2
認定こども園	回答事業所数	5	5	9	8	5	9	17
	回答人数	2	1	9	7	1	56	270
	1事業所あたり平均人数	0.4	0.2	1.0	0.9	0.2	6.2	15.9
保育所	回答事業所数	-	2	3	2	2	4	6
	回答人数	-	1	3	2	1	18	79
	1事業所あたり平均人数	-	0.5	1.0	1.0	0.5	4.5	13.2

4. 連携施設になることについての考え

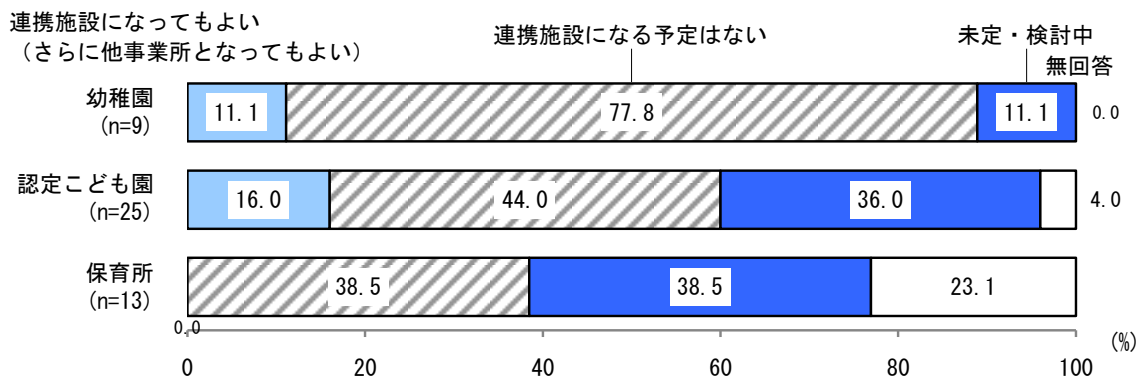
(1) 小規模保育事業所等の連携施設になることについての考え

問8 小規模保育事業所等の連携施設になることについて、どのようにお考えですか。
(○は1つ)

幼稚園では、「連携施設になる予定はない」が77.8%で最も多く、次いで、「連携施設になってもよい」「未定・検討中」がそれぞれ11.1%となっている。

認定子ども園では、「連携施設になる予定はない」が44.0%で最も多く、次いで、「未定・検討中」が36.0%、「連携施設になってもよい」が16.0%となっている。

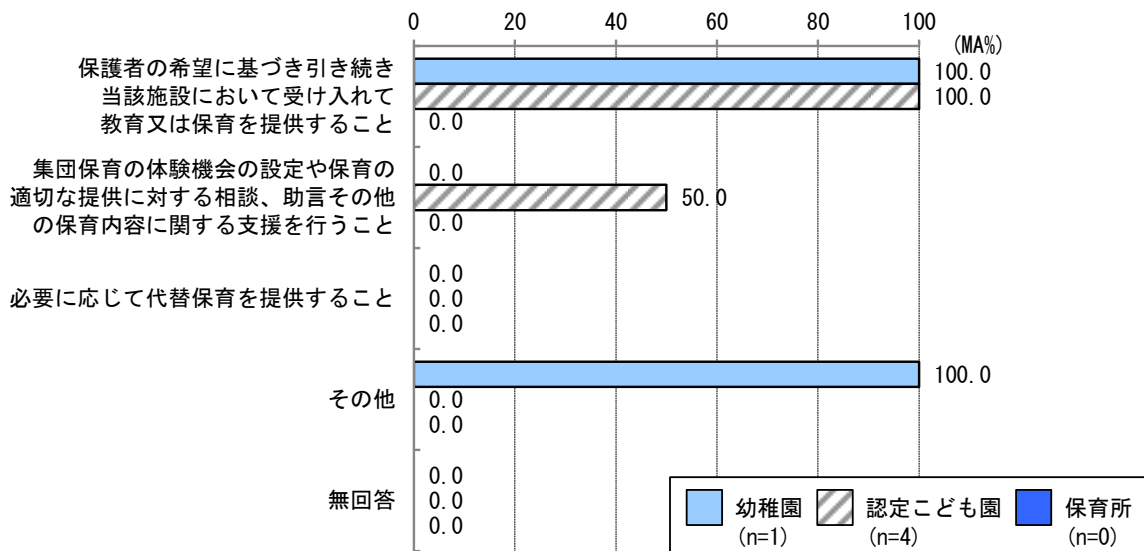
保育所では、「連携施設になる予定はない」と「未定・検討中」がそれぞれ38.5%となっている。



(2) 連携施設になってもよいと回答した施設の連携協力が可能な項目について

【問8で「連携施設になってもよい」と回答した方にお伺いします。】
問9 連携施設として、連携協力が可能な項目はどれですか。(○はいくつでも)

幼稚園（1施設）、認定子ども園（4施設）ともに、「保護者の希望に基づき引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること」が多くなっている。



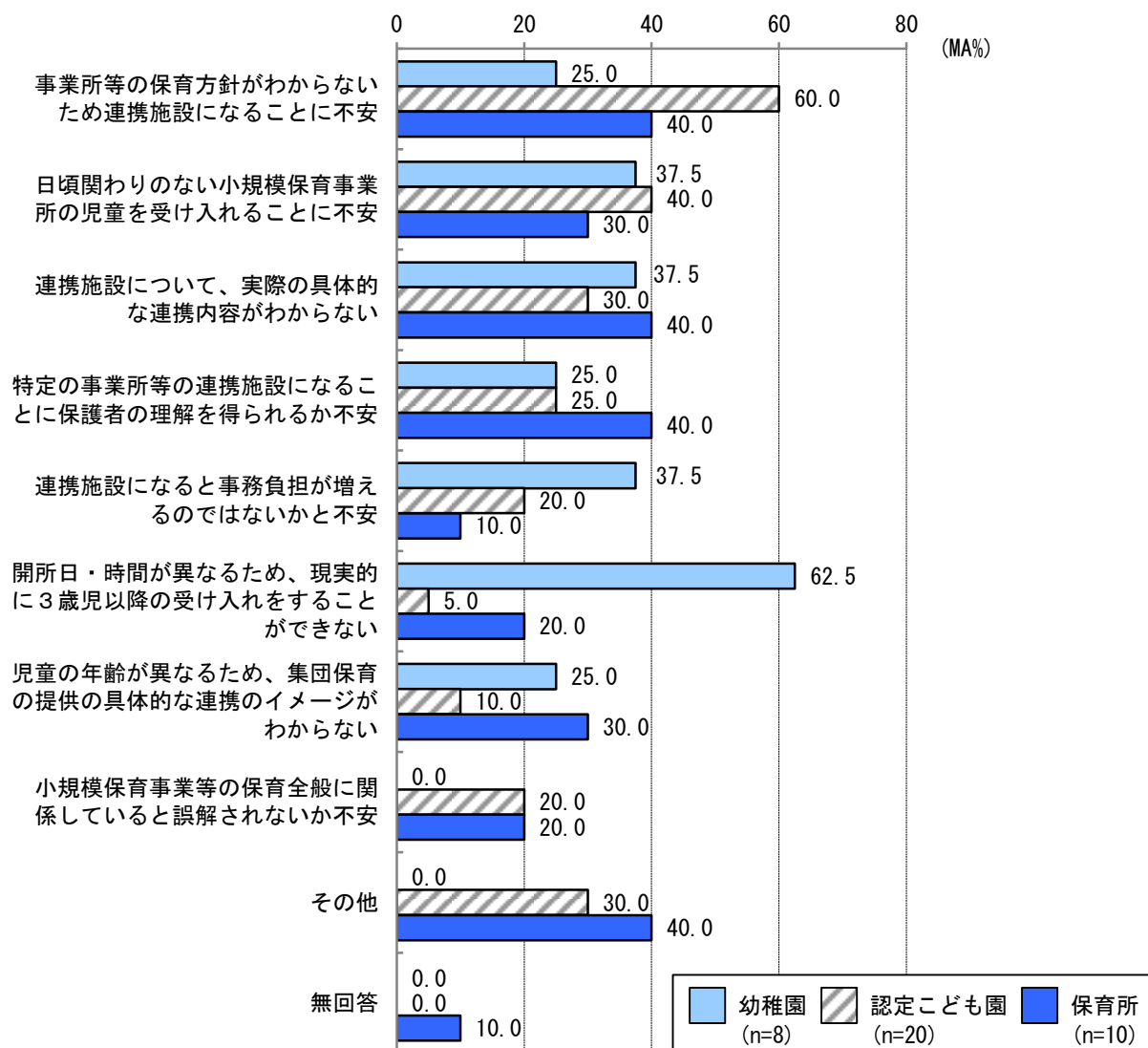
(3) 連携施設になる予定はない・未定・検討中と回答した施設において連携施設になるにあたっての懸念事項

【問8で「連携施設になる予定はない」「未定・検討中」と回答した方にお伺いします。】
問10 連携施設になるにあたっての懸念事項は何ですか。(〇はいくつでも)

幼稚園では、「開所日・時間が異なるため、現実的に3歳児以降の受け入れをすることができない」が62.5%（5施設）で最も多く、次いで「日頃関わりのない小規模保育事業所の児童を受け入れることに不安がある」「連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない」「連携施設になると事務負担が増えるのではないかと不安である」がそれぞれ37.5%（3施設）となっている。

認定こども園では、「事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」が60.0%（12施設）で最も多く、次いで「日頃関わりのない小規模保育事業所の児童を受け入れることに不安がある」が40.0%（8施設）となっている。

保育所では、「事業所等の保育方針がわからないため、連携施設になることに不安がある」「連携施設について、実際の具体的な連携内容がわからない」「特定の事業所等の連携施設になることに保護者の理解を得られるか不安」がそれぞれ40.0%（4施設）と多くなっている。



5. 保育士等職員（保育士資格・幼稚園教諭免許を所持する職員）の確保状況

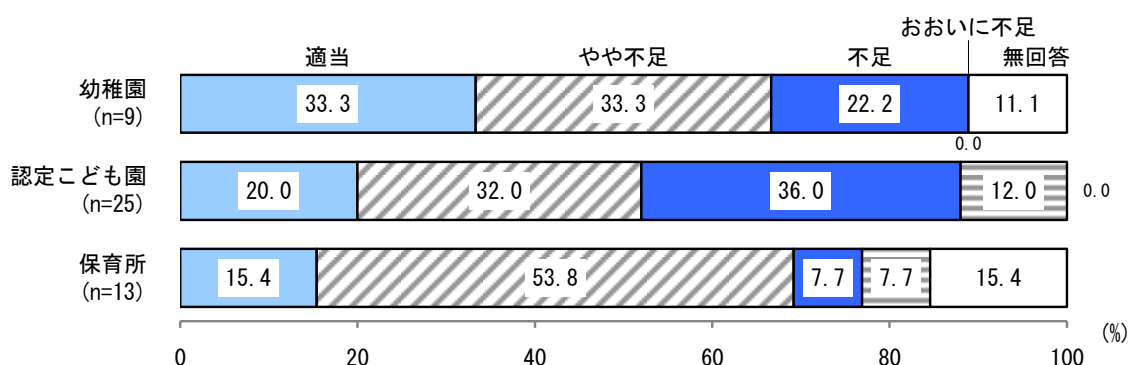
(1) 職員の過不足感

問11 職員の過不足感について教えてください。(〇は1つ)

幼稚園は、「適当」が33.3%（3施設）となっているが、「やや不足」（33.3%、3施設）、「不足」（22.2%、2施設）、を合わせた『不足している』割合が55.5%（5施設）となっている。

認定こども園は、「適当」が20.0%（5施設）となっているが、「やや不足」（32.0%、8施設）、「不足」（36.0%、9施設）、「おおいに不足」（12.0%、3施設）と、『不足している』割合が80.0%（20施設）となっている。

保育所は、「適当」が15.4%（2施設）となっているが、「やや不足」（53.8%、7施設）、「不足」（7.7%、1施設）、「おおいに不足」（7.7%、1施設）と、『不足している』割合が69.2%（9施設）となっている。

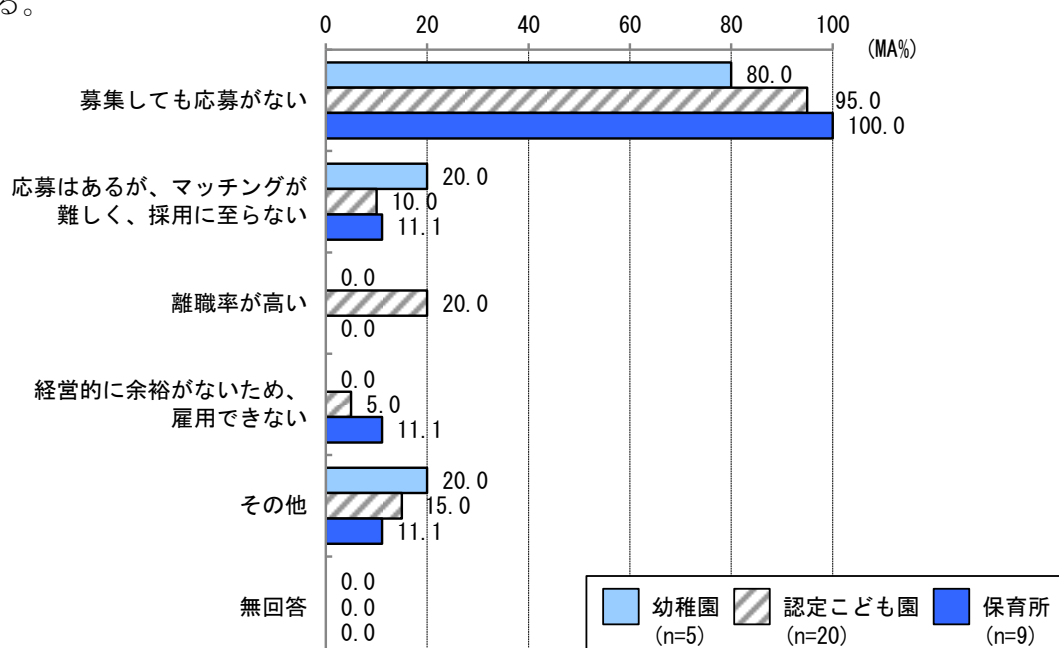


(2) 職員が不足している理由

【「やや不足」「不足」「おおいに不足」と回答した方にお伺いします。】

問12 職員が不足している理由として考えられることは何ですか。(〇はいくつでも)

幼稚園、認定こども園、保育所のいずれも、「募集しても応募がない」がもっとも多くなっている。



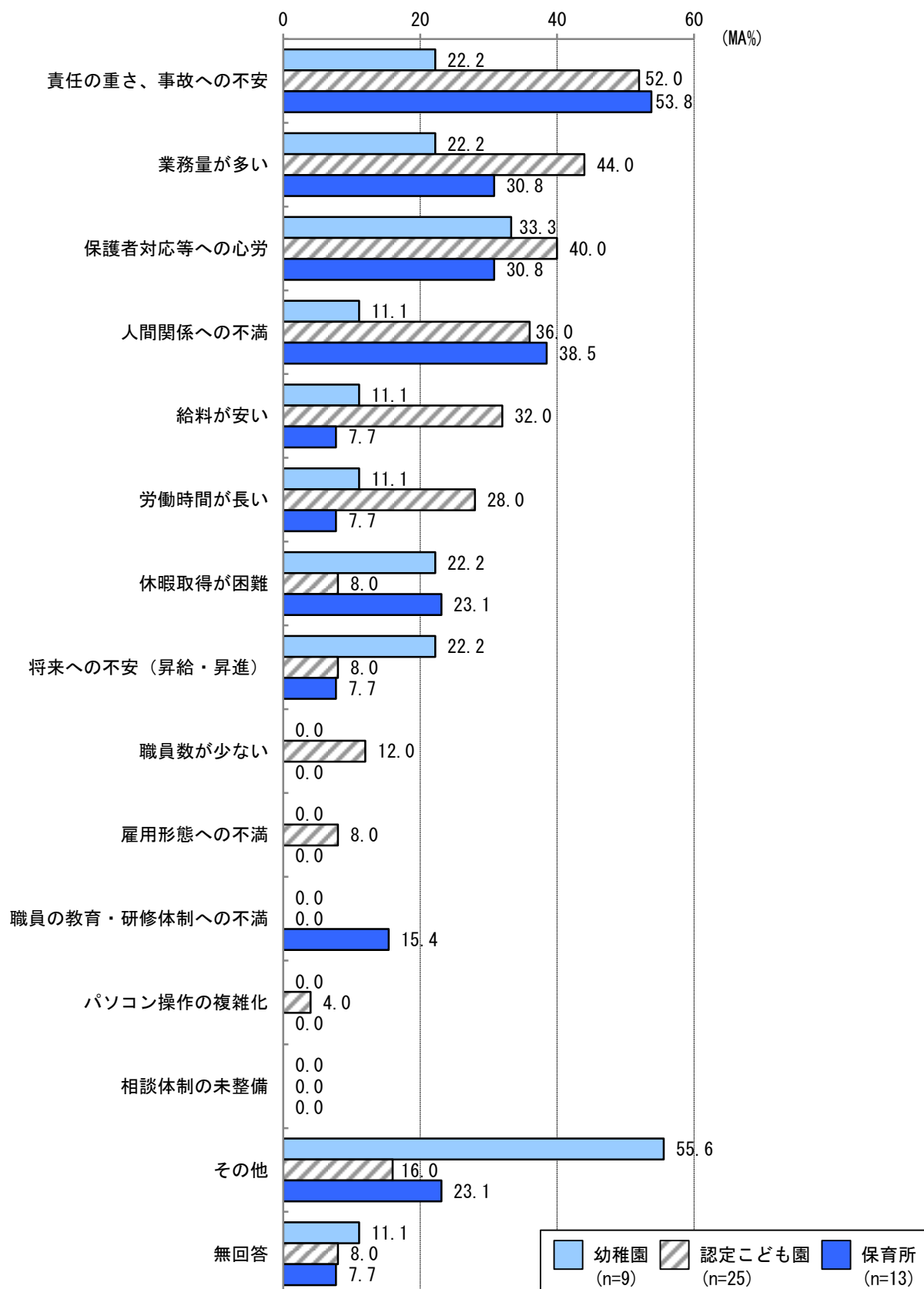
(3) 職場環境に関わる事柄での離職理由

問13 貴施設において過去5年間の内、職場環境に関わる事柄での離職理由としてあてはまるものをお答えください。(〇はいくつでも)

幼稚園では、「保護者対応等への心労」が33.3%（3施設）で最も多く、次いで「責任の重さ、事故への不安」「業務量が多い」「休暇取得が困難」「将来への不安（昇給・昇進）」がそれぞれ22.2%（2施設）となっている。

認定こども園では、「責任の重さ、事故への不安」が52.0%（13施設）で最も多く、次いで「業務量が多い」が44.0%（11施設）、「保護者対応等への心労」（40.0%、10施設）となっている。

保育所では、「責任の重さ、事故への不安」が53.8%（7施設）で最も多く、次いで「人間関係への不満」が38.5%（5施設）となっている。「業務量が多い」（30.8%、4施設）や「保護者対応等への心労」（30.8%、4施設）も3割台となっている。



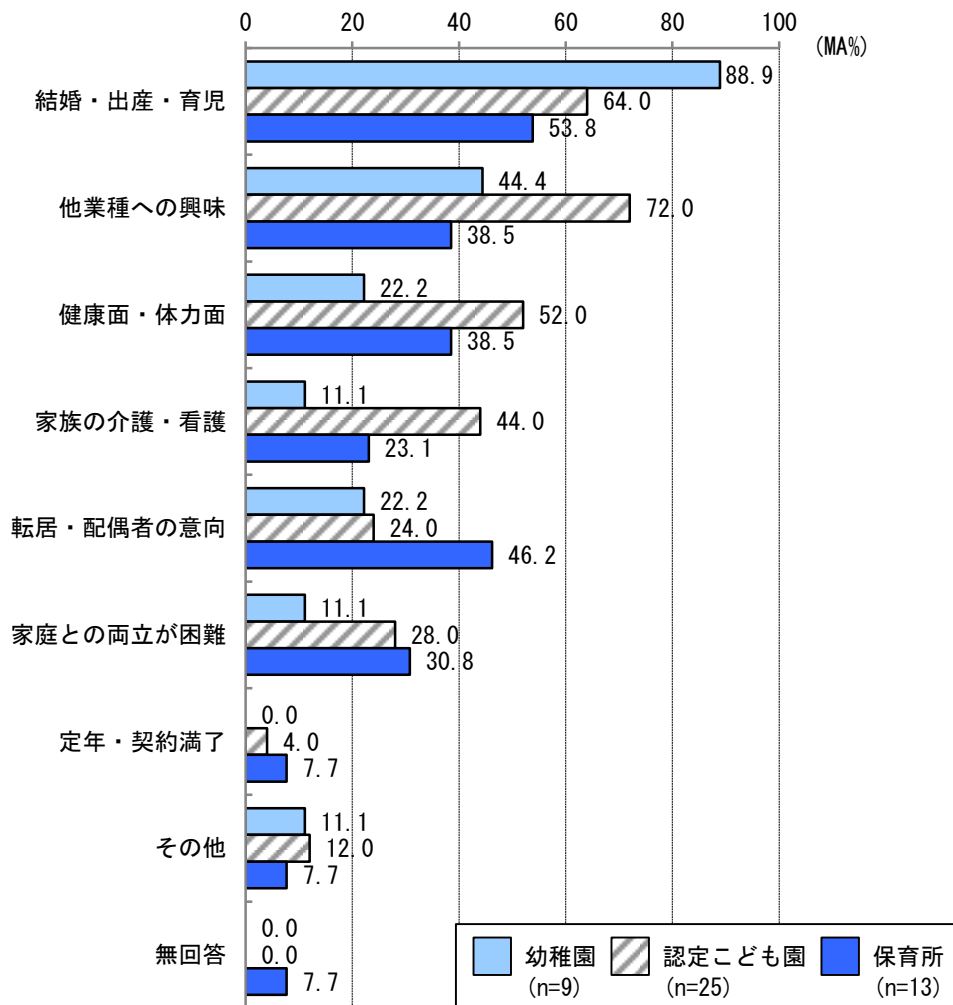
(4) 職員自身に関わる事柄での離職理由

問14 貴施設において過去5年間の内、職員自身に関わる事柄での離職理由としてあてはまるものをお答えください。(〇はいくつでも)

幼稚園では、「結婚・出産・育児」が88.9%（8施設）で最も多く、次いで「他業種への興味」が44.4%（4施設）となっている。

認定こども園では、「他業種への興味」が72.0%（18施設）で最も多く、次いで「結婚・出産・育児」が64.0%（16施設）となっている。

保育所では、「結婚・出産・育児」が53.8%（7施設）で最も多く、次いで「転居・配偶者の意向」が46.2%（6施設）となっている。



(5) 求める職員の雇用形態及び勤務形態

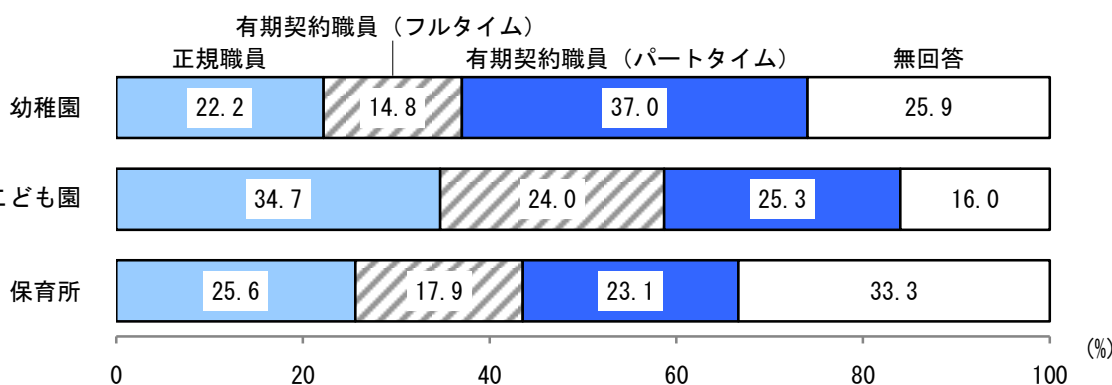
問15 現在どのような雇用形態及び勤務形態の職員を求めていますか。雇用形態及び勤務形態の該当する数字を表にご記入ください。(上位3つ)

幼稚園では、雇用形態は「有期契約職員（パートタイム）」が37.0%も最も多く、次いで「正規職員」が22.2%となっている。勤務形態は、「常勤職員」が25.9%で最も多く、次いで「担任補助・加配職員」が22.2%となっている。

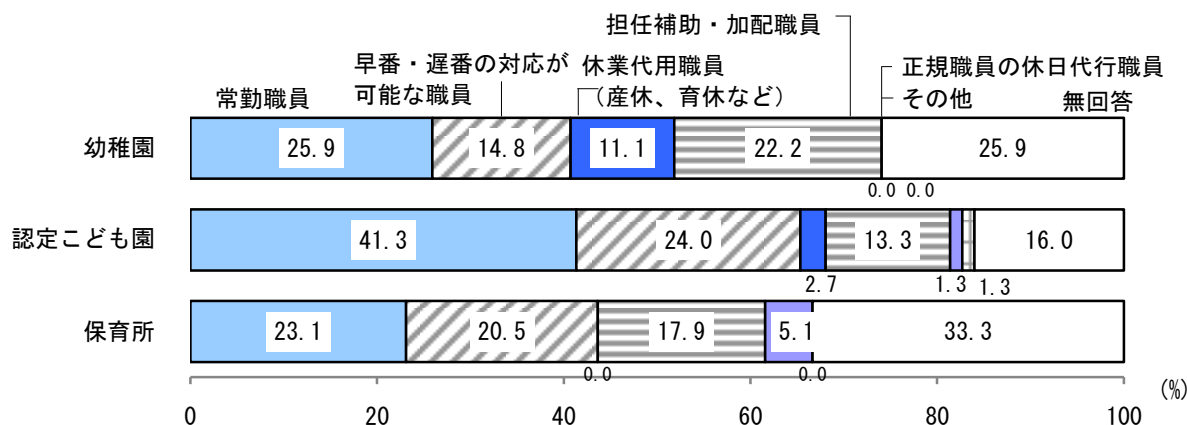
認定こども園では、雇用形態は「正規職員」が34.7%で最も多く、次いで「有期契約職員（パートタイム）」が25.3%となっている。勤務形態は、「常勤職員」が41.3%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が24.0%となっている。

保育所では、雇用形態は「正規職員」が25.6%で最も多く、次いで「有期契約職員（パートタイム）」が23.1%となっている。勤務形態は、「常勤職員」が23.1%で最も多く、次いで「早番・遅番の対応が可能な職員」が20.5%となっている。

□雇用形態



□勤務形態



6. 保育士等職員の求人状況

(1) 実施している求人活動とその効果

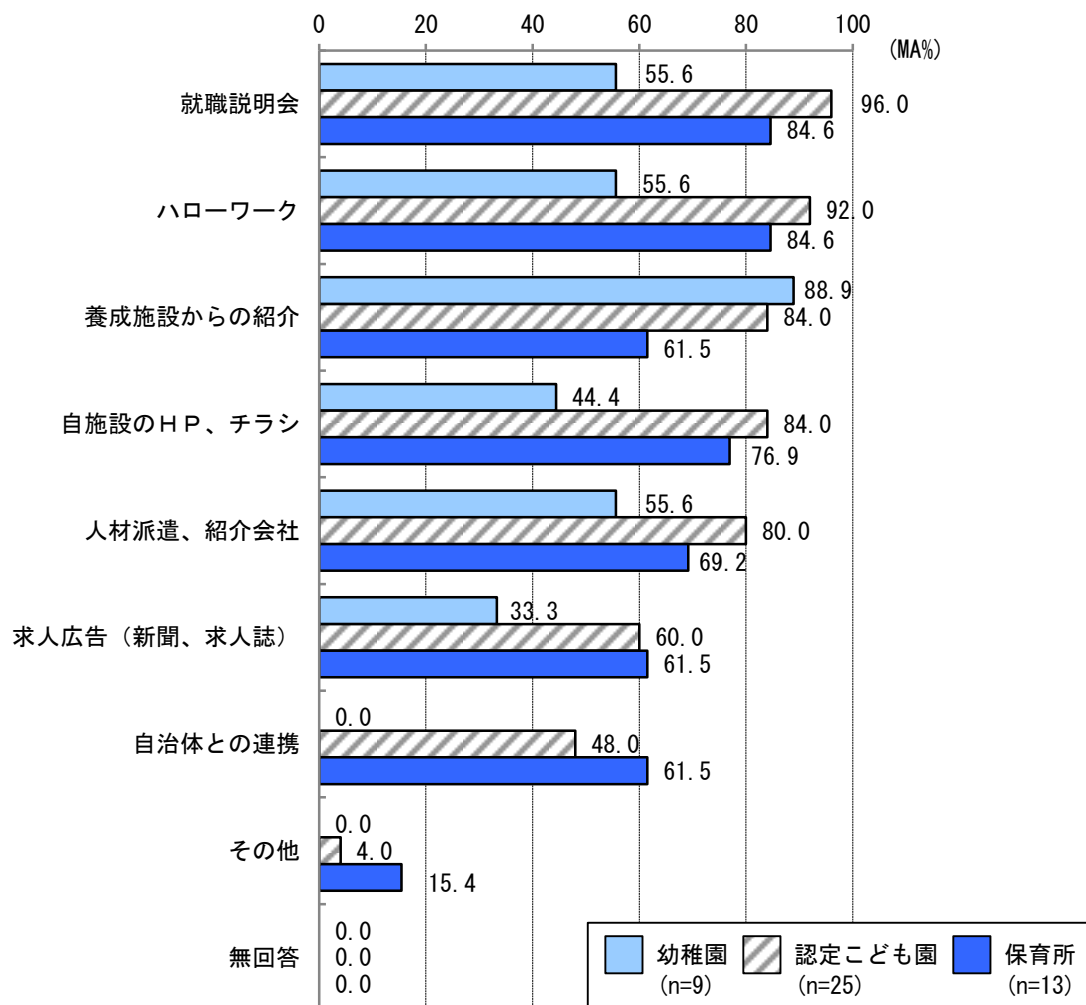
問16 求人活動として実施しているものをお答えください。また、選択した求人手段の効果について、5段階で評価してください。求人活動を行っていない場合は「6（行っていない）」を選択してください。（○はそれぞれ1つ）

幼稚園では、「養成施設からの紹介」が88.9%（8施設）で最も多く、次いで「就職説明会」「ハローワーク」「人材派遣、紹介会社」がそれぞれ55.6%（5施設）となっている。

認定子ども園では、「就職説明会」が96.0%（24施設）で最も多く、次いで「ハローワーク」が92.0%（23施設）となっている。

保育所では、「就職説明会」と「ハローワーク」がそれぞれ84.6%（11施設）で多く、次いで「自施設のHP、チラシ」が76.9%（10施設）となっている。

□求人活動として実施しているもの



□ 選択した求人手段の効果

(上段：回答施設数 下段：%)

	1 養成施設からの紹介								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	37 100.0	12 32.4	10 27.0	3 8.1	3 8.1	9 24.3	-	-	-
幼稚園	8 100.0	3 37.5	1 12.5	-	-	4 50.0	-	-	-
認定こども園	21 100.0	5 23.8	6 28.6	3 14.3	3 14.3	4 19.0	-	-	-
保育所	8 100.0	4 50.0	3 37.5	-	-	1 12.5	-	-	-

	2 ハローワーク								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	39 100.0	4 10.3	8 20.5	8 20.5	4 10.3	15 38.5	-	-	-
幼稚園	5 100.0	-	2 40.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-
認定こども園	23 100.0	3 13.0	5 21.7	3 13.0	3 13.0	9 39.1	-	-	-
保育所	11 100.0	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	5 45.5	-	-	-

	3 求人広告（新聞、求人誌）								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	26 100.0	2 7.7	2 7.7	6 23.1	5 19.2	11 42.3	-	-	-
幼稚園	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-	-	-
認定こども園	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	4 26.7	7 46.7	-	-	-
保育所	8 100.0	-	1 12.5	4 50.0	-	3 37.5	-	-	-

	4 自施設のHP、チラシ								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	35 100.0	3 8.6	3 8.6	11 31.4	5 14.3	13 37.1	-	-	-
幼稚園	4 100.0	-	-	1 25	1 25	2 50	-	-	-
認定こども園	21 100.0	3 14.3	2 9.5	4 19.0	3 14.3	9 42.9	-	-	-
保育所	10 100.0	-	1 10.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	-	-	-

	5 人材派遣、紹介会社								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	34 100.0	10 29.4	10 29.4	5 14.7	1 2.9	8 23.5	-	-	-
幼稚園	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	-	-
認定こども園	20 100.0	6 30.0	6 30.0	4 20.0	-	4 20.0	-	-	-
保育所	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	-	2 22.2	-	-	-

	6 就職説明会								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	40 100.0	8 20.0	6 15.0	10 25.0	3 7.5	13 32.5	-	-	-
幼稚園	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	2 40.0	-	-	-
認定こども園	24 100.0	6 25.0	3 12.5	4 16.7	3 12.5	8 33.3	-	-	-
保育所	11 100.0	1 9.1	3 27.3	4 36.4	-	3 27.3	-	-	-

	7 その他								
	n	効果が 高い	やや 高い	効果 が低い	い え ち ら と も	や や 低 い	効 果 が 低 い	行 っ て い な い	無 回 答
全 体	20 100.0	1 5.0	-	5 25.0	3 15.0	11 55.0	-	-	-
幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認定こども園	12 100.0	1 8.3	-	3 25.0	2 16.7	6 50.0	-	-	-
保育所	8 100.0	-	-	2 25.0	1 12.5	5 62.5	-	-	-

(2) 昨年度、求人募集した人数と採用した人数

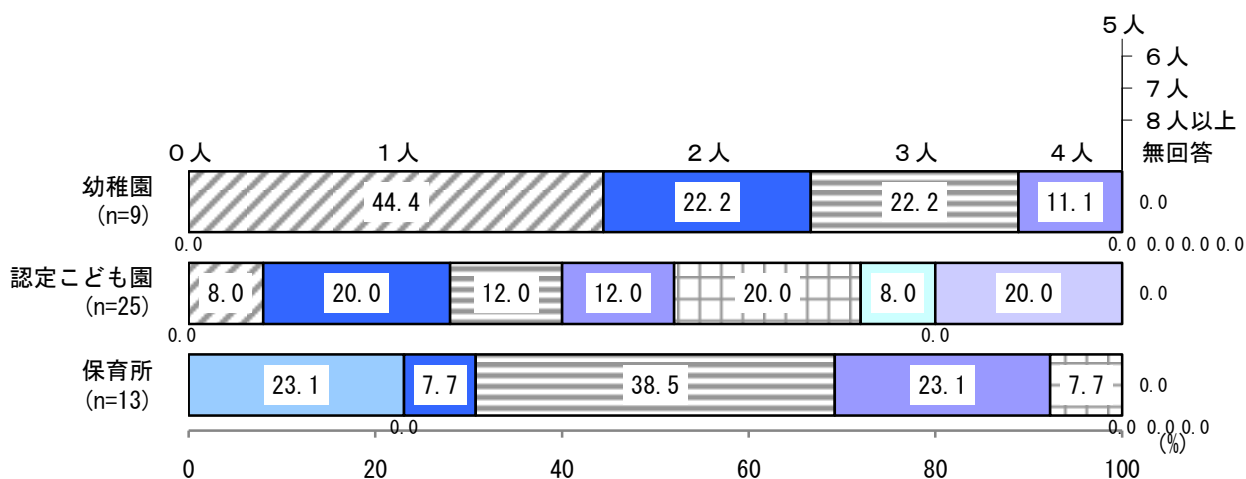
① 求人募集人数

問17 昨年度、求人募集した人数についてお答えください。(〇は1つ)

幼稚園では、募集人数は「1人」が44.4%（4施設）で最も多く、次いで「2人」と「3人」がそれぞれ22.2%（2施設）となっている。

認定子ども園では、募集人数は「2人」「5人」「8人以上」がそれぞれ20.0%（5施設）となっている。

保育所では、募集人数は「3人」が38.5%（5施設）で最も多く、次いで「0人」「4人」がそれぞれ23.1%（3施設）となっている。



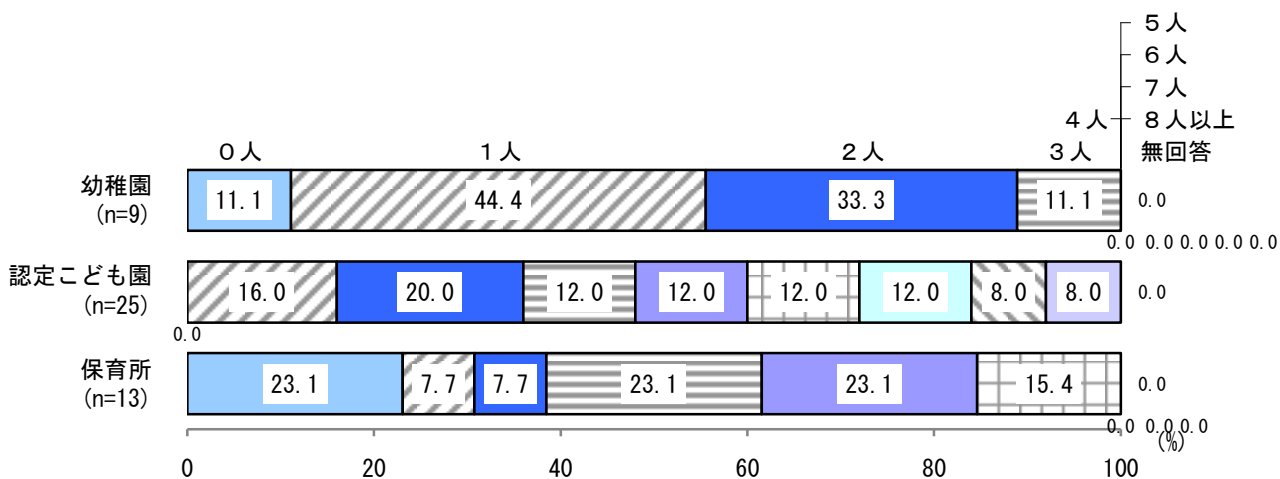
② 採用となった人数

問18 昨年度、求人募集した結果、採用となった人数についてお答えください。(〇は1つ)

求人募集した結果、採用となった人数は、幼稚園では、「1人」が44.4%（4施設）で最も多く、次いで「2人」が33.3%（3施設）となっている。

認定子ども園では、「2人」が20.0%（5施設）で最も多く、次いで「1人」が16.0%（4施設）となっている。

保育所では、「0人」「3人」「4人」がそれぞれ23.1%（3施設）となっている。



7. 潜在保育士等職員の確保・活用状況

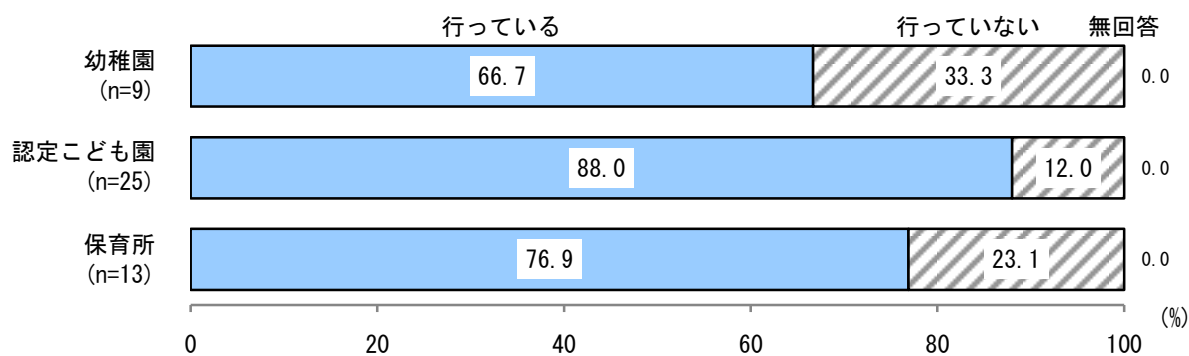
(1) 新卒採用以外の潜在保育士等の求人活動の有無

問19 新卒採用以外の潜在保育士等の求人活動を行っていますか。(○は1つ)

幼稚園では、「行っている」が66.7% (6施設)、「行っていない」が33.3% (3施設)となっている。

認定こども園では、「行っている」が88.0% (22施設)を占めている。

保育所では、「行っている」が76.9% (10施設)、「行っていない」が23.1% (3施設)となっている。



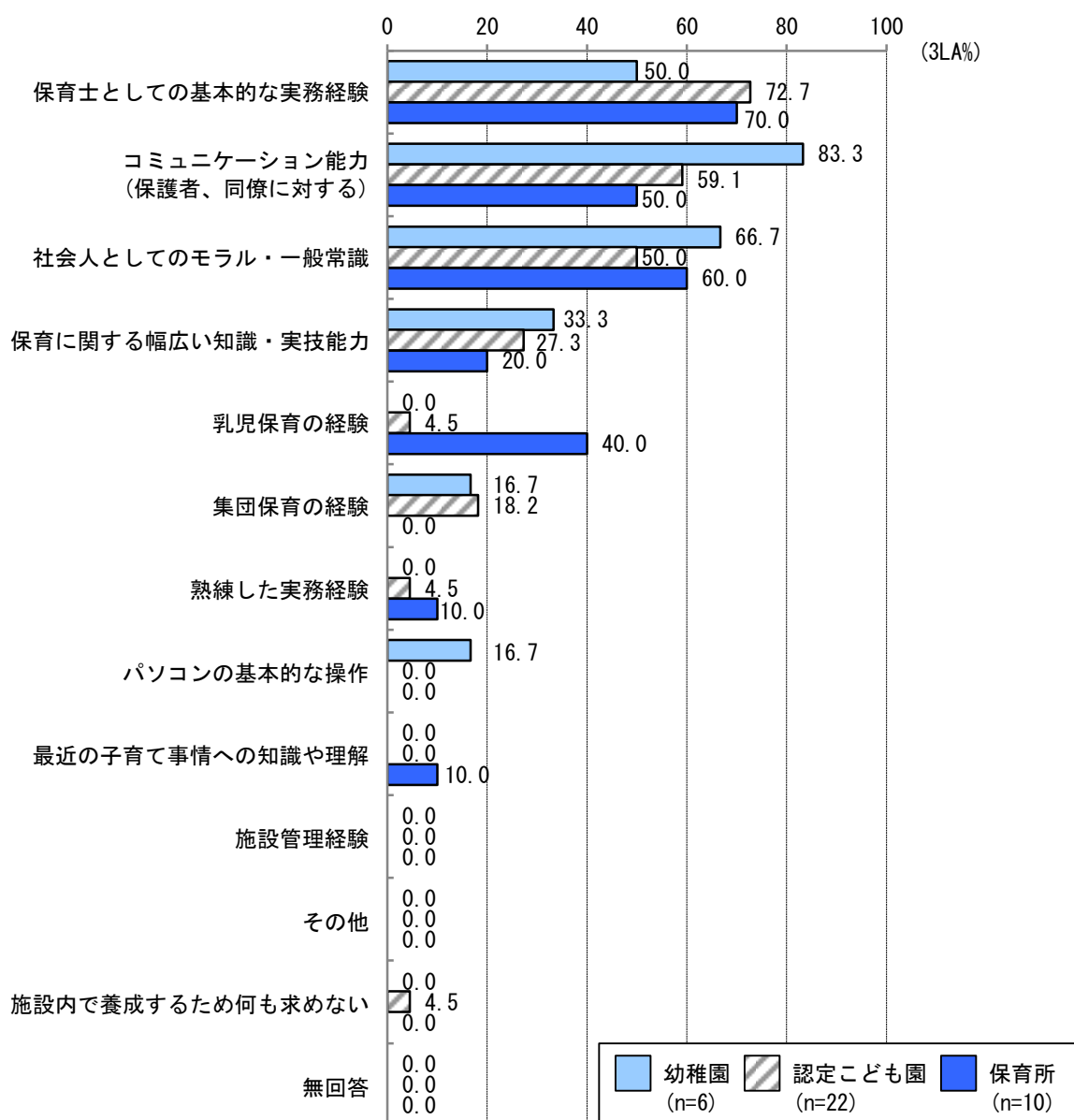
(2) 新卒以外の潜在保育士の求人活動を行っている施設における潜在保育士等に求める技術・知識

【問19で「行っている」と回答した方にお伺いします。】
 問20(1) 雇用する潜在保育士等に求める技術・知識は何ですか。(〇は3つまで)

幼稚園は、「コミュニケーション能力(保護者、同僚に対する)」が83.3%(5施設)で最も多く、次いで「社会人としてのモラル・一般常識」が66.7%(4施設)となっている。

認定こども園は、「保育士としての基本的な実務経験」が72.7%(16施設)で最も多く、次いで「コミュニケーション能力(保護者、同僚に対する)」が59.1%(13施設)となっている。

保育所は、「保育士としての基本的な実務経験」が70.0%(7施設)で最も多く、次いで「社会人としてのモラル・一般常識」が60.0%(6施設)となっている。

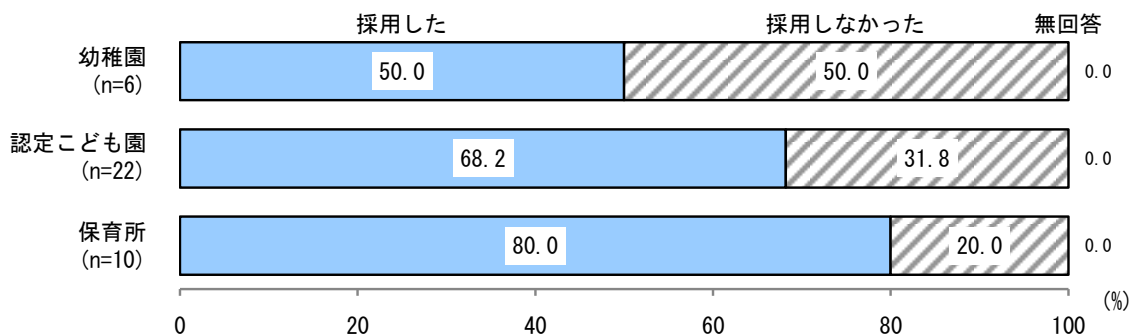


(3) 潜在保育士等の採用結果

【問19で「行っている」と回答した方にお伺いします。】
 問20(2) 潜在保育士等の求人活動の採用結果(採用したか)をお答えください。
 (○は1つ)

幼稚園では、「採用した」と「採用しなかった」が同率で50.0%(3施設)となっている。
 認定こども園では、「採用した」68.2%(15施設)、「採用しなかった」31.8%(7施設)となっている。

保育所では、「採用した」が80.0%(8施設)、「採用しなかった」が20.0%(2施設)となっている。



(4) 潜在保育士等を採用した施設における雇用した潜在保育士等の雇用形態と年代

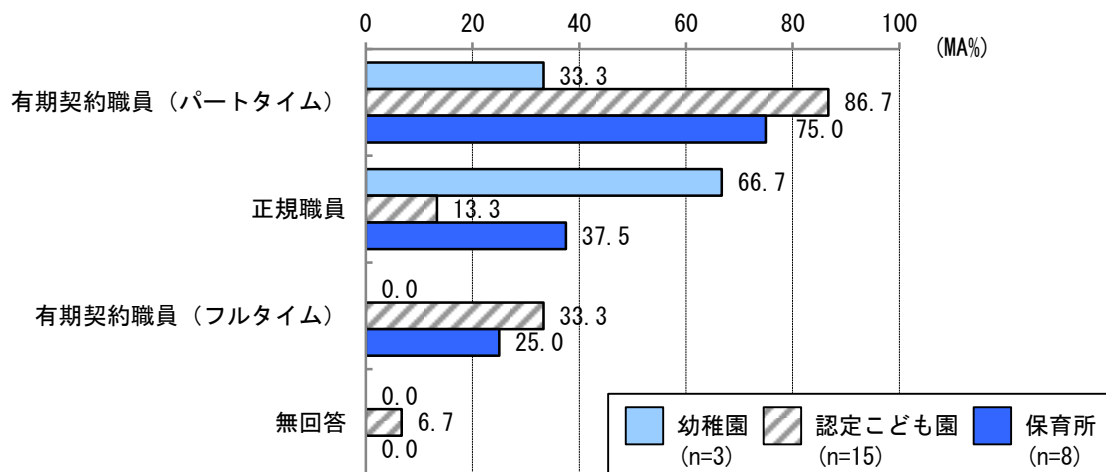
①雇用形態

【問20(2)で「採用した」と回答した方にお伺いします。】
 問21(1) 雇用した潜在保育士等の雇用形態についてお答えください。
 (○はいくつでも)

幼稚園では、「正規職員」が66.7(2施設)%と最も多く、次いで「有期契約職員(パートタイム)」が33.3(1施設)となっている。

認定こども園では、「有期契約職員(パートタイム)」が86.7%(13施設)で最も多く、次いで「有期契約職員(フルタイム)」が33.3%(5施設)となっている。

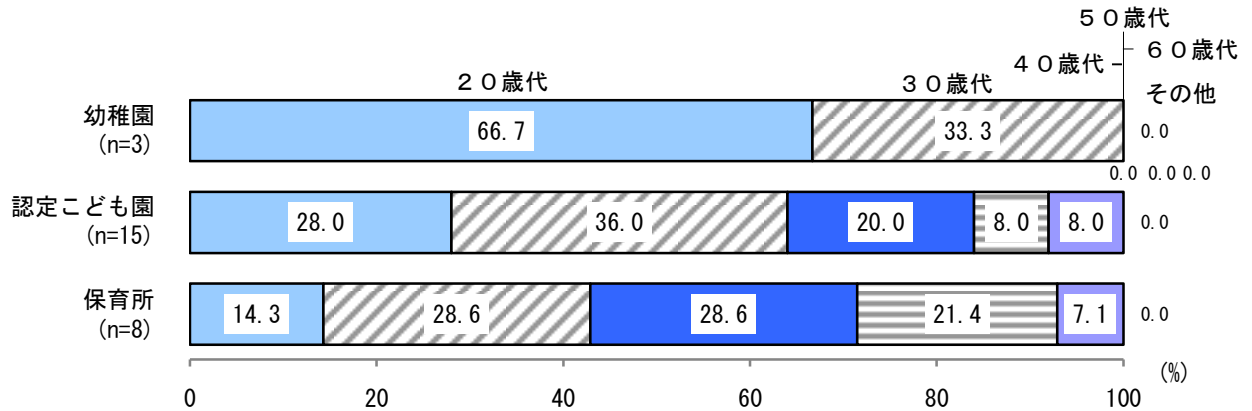
保育所では、「有期契約職員(パートタイム)」が75.0%(6施設)で最も多く、次いで「正規職員」が37.5%(3施設)となっている。



②潜在保育士等を採用した施設における雇用した潜在保育士等の年代

【問20（2）で「採用した」と回答した方にお伺いします。】
 問21（2） 今年度、雇用した潜在保育士等の年代について、（ ）内に人数をご記入ください。

幼稚園では、「20歳代」と「30歳代」を雇用している。
 認定こども園では、「30歳代」の雇用が多く、次いで「20歳代」となっている。
 保育所では、「30歳代」と「40歳代」が多く雇用されている。



(5) 潜在保育士等の求人活動をしなかった、または求人活動を行ったが採用しなかった施設の雇用しないまたは雇用できない理由

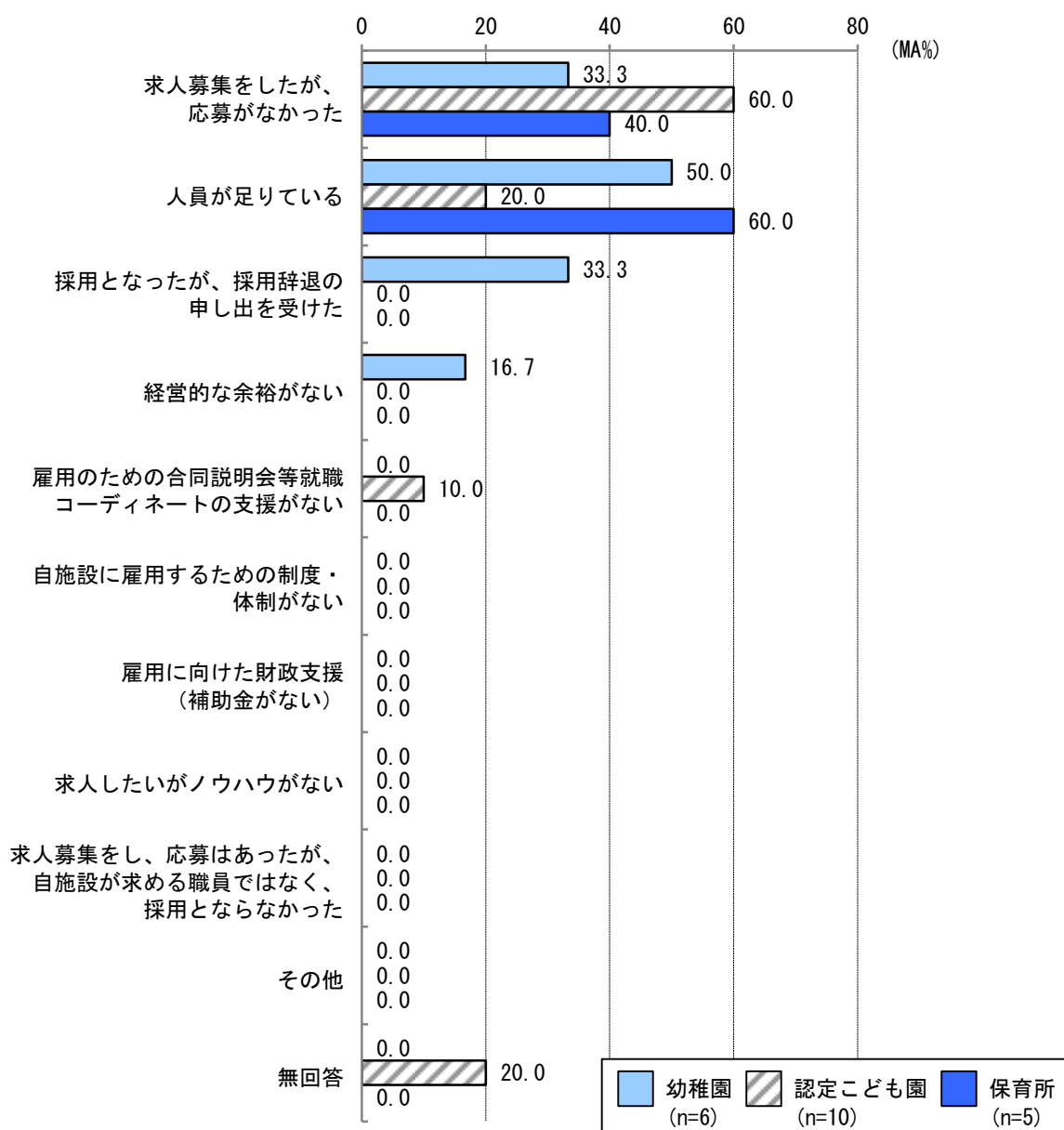
【問19で「行っていない」または問20(2)で「採用しなかった」と回答した方にお伺いします。】

問22 潜在保育士等を雇用しない(またはできない)理由は何ですか。
(〇はいくつでも)

幼稚園では、「人員が足りている」が50.0% (3施設) と最も多く、次いで「求人募集をしたが、応募がなかった」と「採用となったが、採用辞退の申し出を受けた」が33.3% (2施設) となっている。

認定こども園では、「求人募集をしたが、応募がなかった」が60.0% (6施設) で最も多く、次いで「人員が足りている」が20.0% (2施設) となっている。

保育所では、「人員が足りている」が60.0% (3施設) で最も多く、次いで「求人募集をしたが、応募がなかった」が40.0% (2施設) となっている。



8. 潜在保育士等職員に対する意見・考え

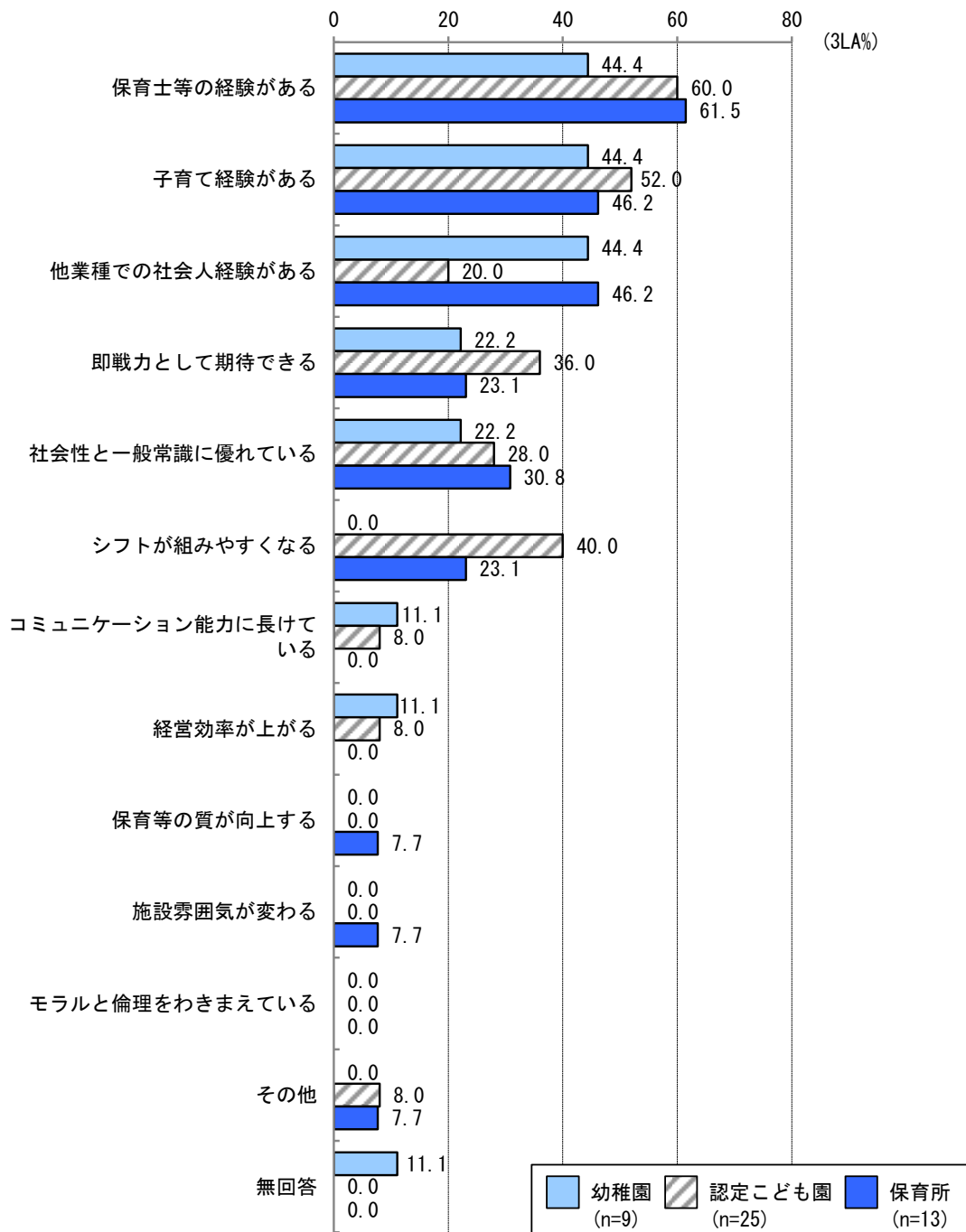
(1) 潜在保育士等を採用するメリット

問23 潜在保育士等を採用するメリットとして考えられるものは何ですか。
(○は3つまで)

幼稚園では、「保育士等の経験がある」「子育て経験がある」「他業種での社会人経験がある」がそれぞれ同率で44.4%（4施設）となっている。

認定こども園では、「保育士等の経験がある」が60.0%（15施設）で最も多く、次いで「子育て経験がある」が52.0%（13施設）、「シフトが組みやすくなる」が40.0%（10施設）となっている。

保育所では、「保育士等の経験がある」が61.5%（8施設）で最も多く、次いで「子育て経験がある」「他業種での社会人経験がある」が46.2%（6施設）となっている。



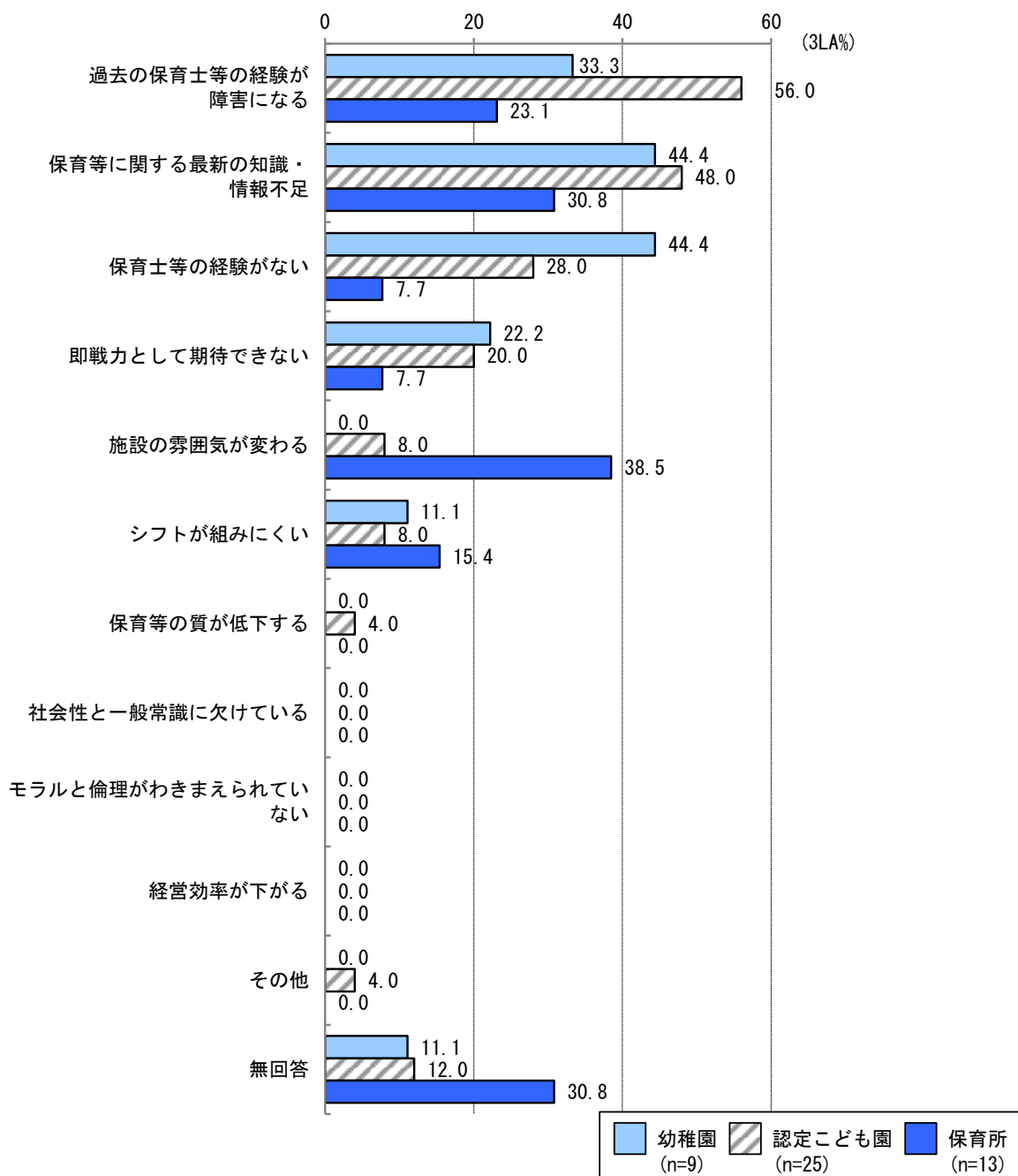
(2) 潜在保育士等を採用するデメリット

問24 潜在保育士等を採用するデメリットとして考えられるものは何ですか。
(○は3つまで)

幼稚園では、「保育等に関する最新の知識・情報不足」「保育士等の経験がない」が同率で44.4%（4施設）と最も多く、次いで「過去の保育士等の経験が障害になる」が33.3%（3施設）となっている。

認定こども園では、「過去の保育士等の経験が障害になる」が56.0%（14施設）で最も多く、次いで「保育等に関する最新の知識・情報不足」が48.0%（12施設）、「保育士等の経験がない」が28.0%（7施設）となっている。

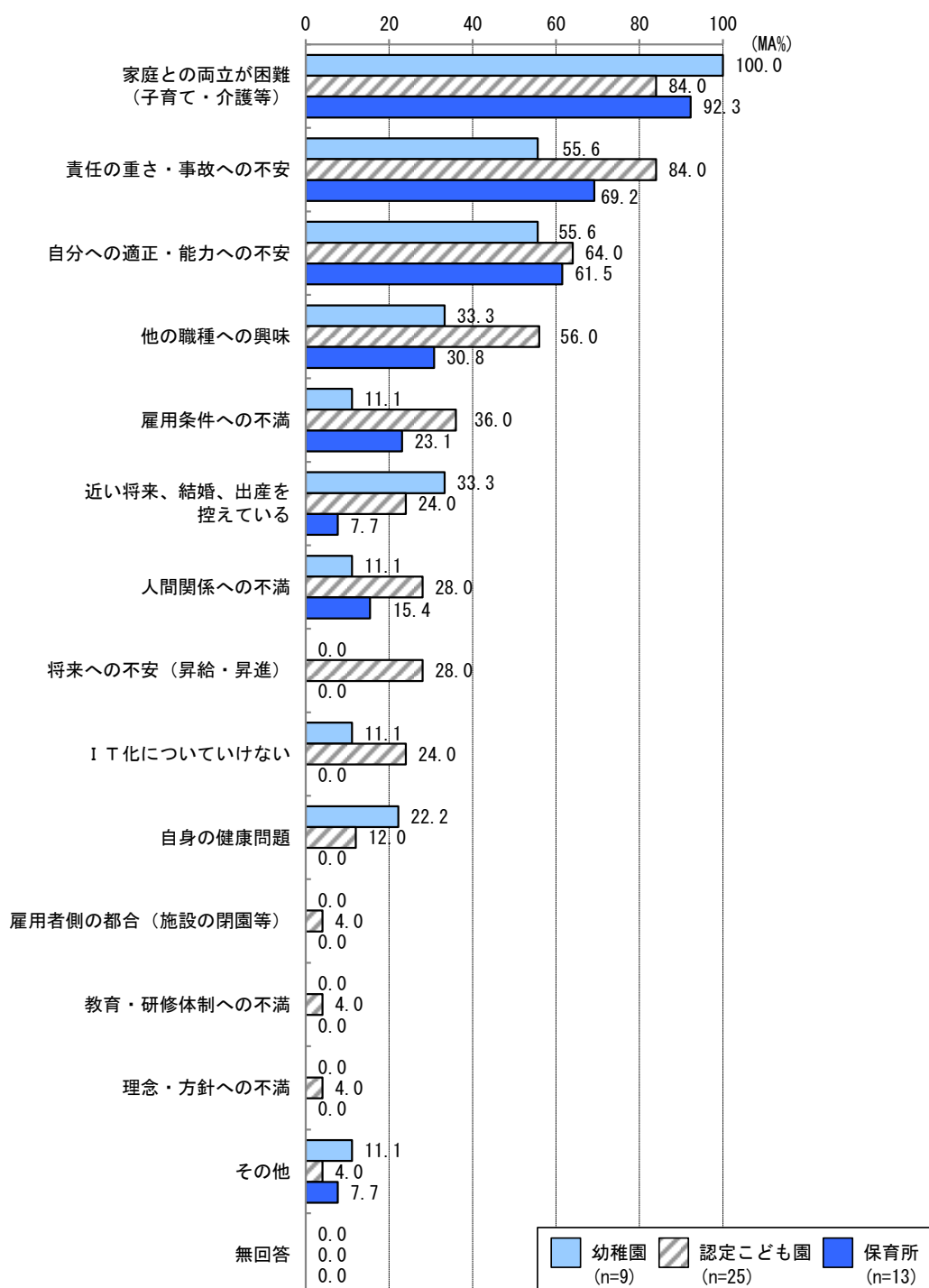
保育所では、「施設の雰囲気が変わる」が38.5%（5施設）で最も多く、次いで「保育等に関する最新の知識・情報不足」が30.8%（4施設）、「過去の保育士等の経験が障害になる」が23.1%（3施設）となっている。



(3) 潜在保育士等が保育士等として就業しない理由

問25 潜在保育士等が保育士等として就業しない理由として考えられることは何だと思えますか。(〇はいくつでも)

幼稚園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が最も多く、次いで「責任の重さ・事故への不安」「自分への適正・能力への不安」がそれぞれ55.6%（5施設）となっている。認定こども園では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」と「責任の重さ・事故への不安」が同率で84.0%（21施設）と多く、次いで「自分への適正・能力への不安」が64.0%（16施設）、「他の職種への興味」が56.0%（14施設）となっている。保育所では、「家庭との両立が困難（子育て・介護等）」が92.3%（12施設）で最も多く、次いで「責任の重さ・事故への不安」が69.2%（9施設）、「自分への適正・能力への不安」が61.5%（8施設）となっている。



9. 保育士等の確保策

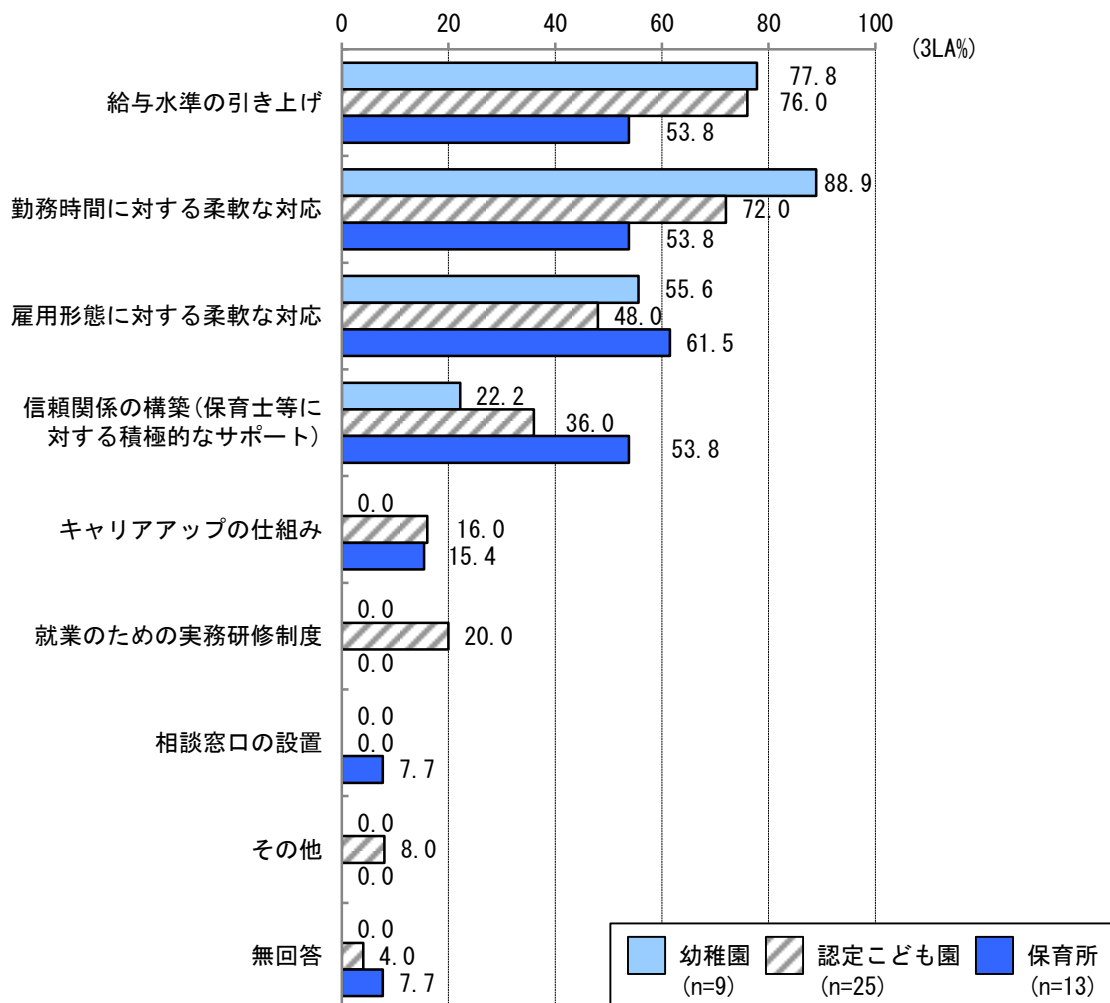
(1) 保育士等を確保するにあたって効果があると思う工夫

問26 今後、保育士等を確保するにあたって効果があると思う（または実際に行っている）工夫は何ですか。（〇は3つまで）

幼稚園では、「勤務時間に対する柔軟な対応」が88.9%（8施設）で最も多く、次いで「給与水準の引き上げ」が77.8%（7施設）、「雇用形態に対する柔軟な対応」が55.6%（5施設）となっている。

認定こども園では、「給与水準の引き上げ」が76.0%（19施設）で最も多く、次いで「勤務時間に対する柔軟な対応」が72.0%（18施設）、「雇用形態に対する柔軟な対応」が48.0%（12施設）となっている。

保育所では、「雇用形態に対する柔軟な対応」が61.5%（8施設）で最も多く、次いで「給与水準の引き上げ」「勤務時間に対する柔軟な対応」「信頼関係の構築（保育士等に対する積極的なサポート）」がそれぞれ53.8%（7施設）となっている。



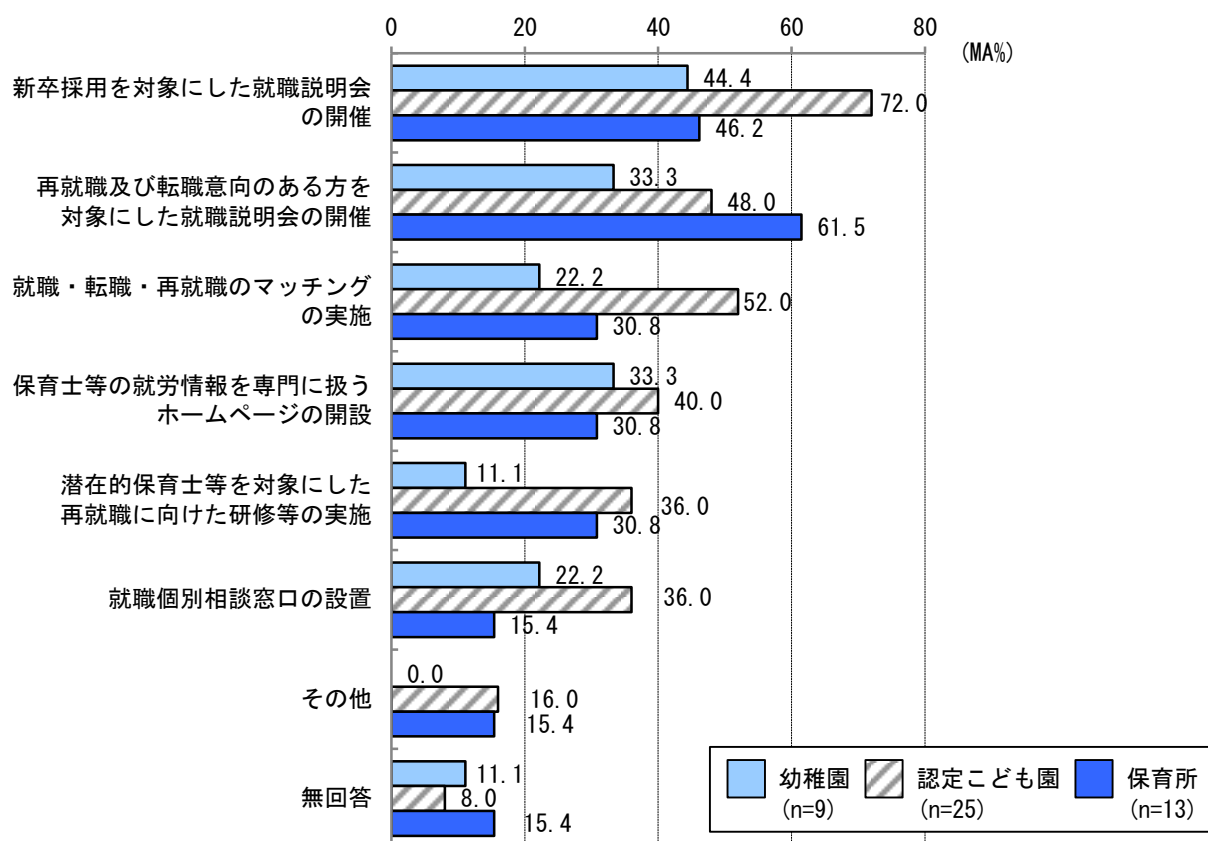
(2) 求人雇用に関する支援で求めるもの

問27 今後、求人雇用に関する支援でどのようなものを求めますか。(〇はいくつでも)

幼稚園では、「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が44.4% (4施設) で最も多く、次いで「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」と「保育士等の就労情報を専門に扱うホームページの開設」がそれぞれ33.3% (3施設) となっている。

認定こども園では、「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が72.0% (18施設) で最も多く、次いで「就職・転職・再就職のマッチングの実施」が52.0% (13施設)、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」が48.0% (12施設) となっている。

保育所では、「再就職及び転職意向のある方を対象にした就職説明会の開催」が61.5% (8施設) で最も多く、次いで「新卒採用を対象にした就職説明会の開催」が46.2% (6施設)、「就職・転職・再就職のマッチングの実施」「保育士等の就労情報を専門に扱うホームページの開設」「潜在的保育士等を対象にした再就職に向けた研修等の実施」がそれぞれ30.8% (4施設) となっている。

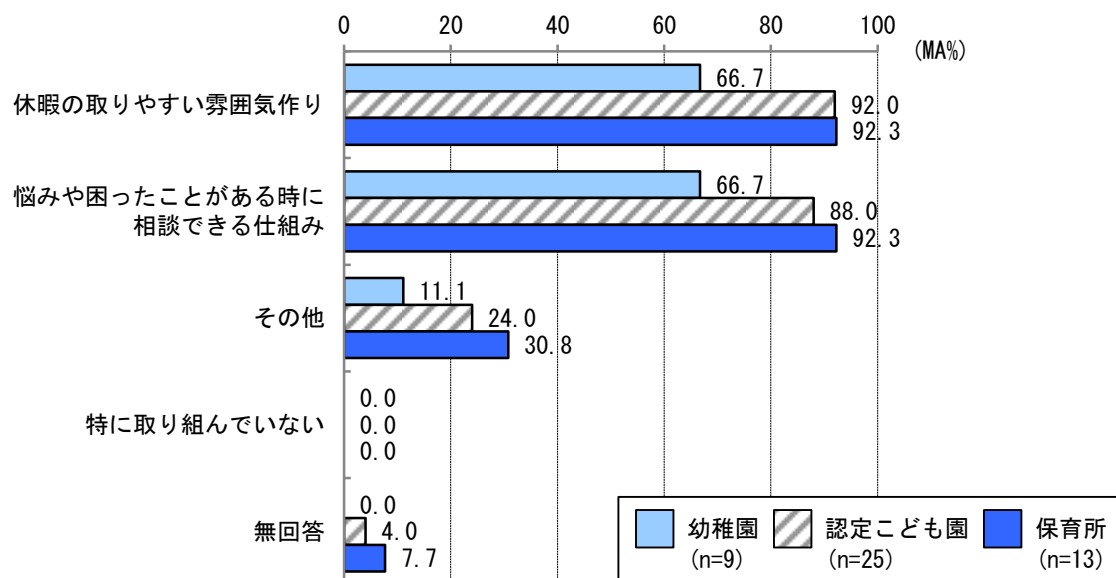


(3) 働きやすい職場環境、雰囲気作りのために取り組んでいること

問28 貴施設において、保育士等の働きやすい職場環境、雰囲気作りのためにどのようなことに取り組んでいますか。(〇はいくつでも)

幼稚園、認定こども園、保育所いずれの施設も、「休暇の取りやすい雰囲気作り」「悩みや困ったことがある時に相談できる仕組み」が多い。

「その他」には、「定時に退勤できるような業務内容の見直し」「コミュニケーション作り」などの意見があった。



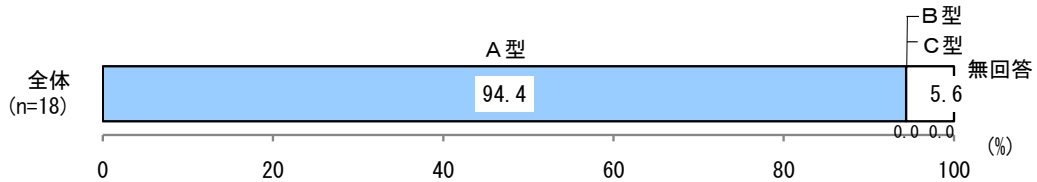
Ⅲ. 小規模保育事業所の調査結果

1. 施設の基本情報

(1) 基本情報 [問 1]

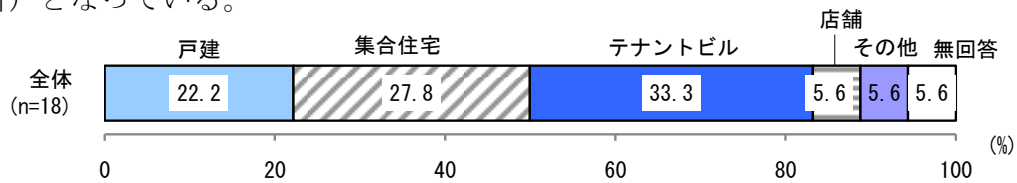
①施設区分

「A型」が94.4%（17事業所）となっている。



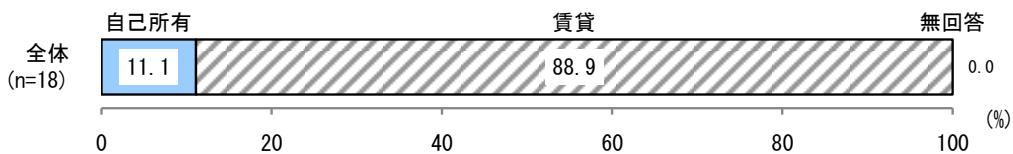
②建物の形態

「テナントビル」が33.3%（6事業所）で最も多く、次いで「戸建」が22.2%（4事業所）となっている。



③建物の所有形態

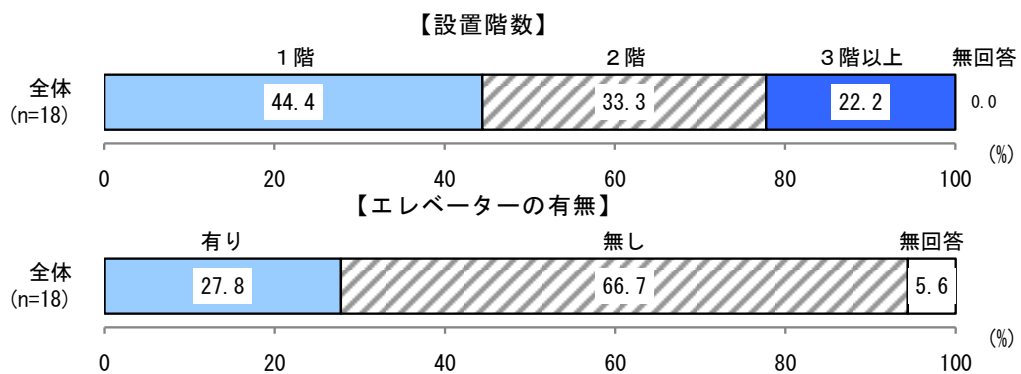
「賃貸」が88.9%（16事業所）に対し、「自己所有」は11.1%（2事業所）となっている。



④設置階数とエレベーターの有無

設置階数は、「1階」が44.4%（8事業所）で最も多くなっている。

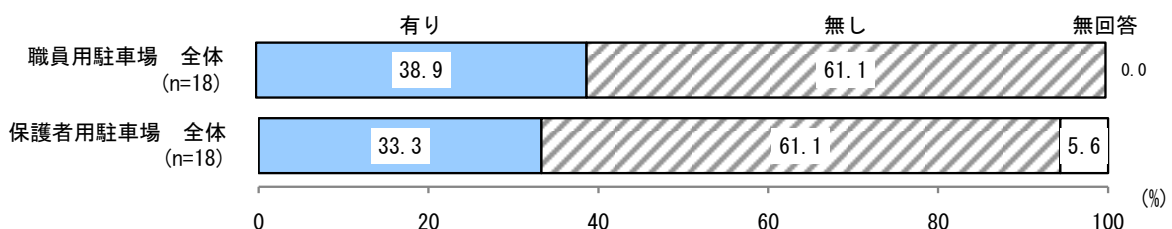
エレベーターの設置がある施設は27.8%（5事業所）となっている。



⑤駐車場の有無

職員用駐車場がある施設は38.9%（7事業所）となっている。

保護者用駐車場がある施設は33.3%（6事業所）となっている。



⑥屋外遊戯場までの距離

回答事業所数	上段：総和 下段：平均距離 (km)
14	4.8
	0.3

⑦保育室として使用している居室の床面積

回答事業所数	上段：総和 下段：平均面積 (㎡)
18	1,055.8
	58.7

※児童1人あたりの平均床面積

回答事業所数	上段：総和 下段：平均面積 (㎡)
16	95.1
	5.9

2. 児童の利用状況

(1) 年齢ごとの配置職員数

問2 0～2歳児の年齢ごとの配置保育士等の職員数（実人数）と配慮を要する児童に対応するための職員（加配保育士等職員）の職員数（実人数）を教えてください。（平成30年4月1日時点）

		0歳児	1歳児	2歳児	計
保育士	回答事業所数	15	15	15	18
	回答人数	17	32	42.5	109.5
	1事業所あたり平均人数	1.1	2.1	2.8	6.1
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-
保育士以外	回答事業所数	10	-	-	10
	回答人数	1	-	-	1
	1事業所あたり平均人数	0.1	-	-	0.1
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-

※歳児ごとに人数の記入がない回答があるため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。。

(2) 年齢ごとの利用定員

問3 0～2歳児の年齢ごとの利用定員を教えてください。（平成30年4月1日時点）

		0歳児	1歳児	2歳児
利用定員数	回答事業所数	17	18	18
	回答人数	42	130	156
	1事業所あたり平均人数	2.5	7.2	8.7

(3) 年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童の利用人数

問4 0～2歳児の年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童（加配保育士等職員を配置する必要のある児童）の利用人数（年間の延人数、月平均人数）を教えてください。[平成27年度～平成29年度]

□年間延べ利用人数

* うち配慮を要する児童数

		0歳児	1歳児	2歳児	0歳児	1歳児	2歳児
平成27年度	回答事業所数	10	10	10	-	-	-
	回答人数	198	4,604	2,601	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	19.8	460.4	260.1	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	14	13	13	-	-	-
	回答人数	1,995	5,048	7,073	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	142.5	388.3	544.1	-	-	-
平成29年度	回答事業所数	16	16	16	10	12	11
	回答人数	1,807	7,471	5,123	1	12	8
	1事業所あたり平均人数	112.9	466.9	320.2	0.1	1.0	0.7

□月平均利用人数

* うち配慮を要する児童数

		0歳児	1歳児	2歳児	0歳児	1歳児	2歳児
平成27年度	回答事業所数	10	9	9	-	-	-
	回答人数	14	379	210	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	1.4	42.1	23.3	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	13	12	12	-	-	-
	回答人数	160	406	576	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	12.3	33.8	48.0	-	-	-
平成29年度	回答事業所数	15	15	15	10	10	10
	回答人数	147	624	433	1	1	2
	1事業所あたり平均人数	9.8	41.6	28.8	0.1	0.1	0.2

(4) 配慮の内容ごとの児童の利用人数

問5 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。
不明の場合は「その他」に記入してください。

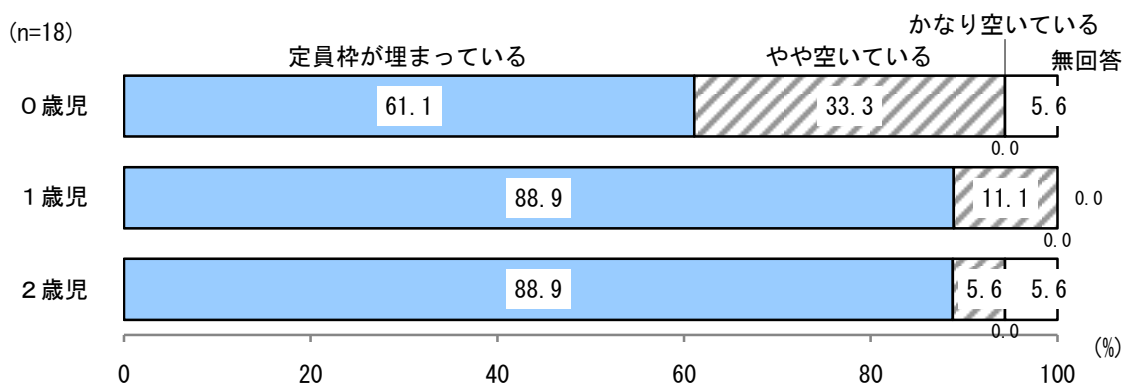
		視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
平成27年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	-	-	-	-	5	-	-
	回答人数	-	-	-	-	1	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	0.2	-	-
平成29年度	回答事業所数	5	-	-	-	5	-	5
	回答人数	1	-	-	-	1	-	3
	1事業所あたり平均人数	0.2	-	-	-	0.2	-	0.6

(5) 年齢ごとの定員の充足状況

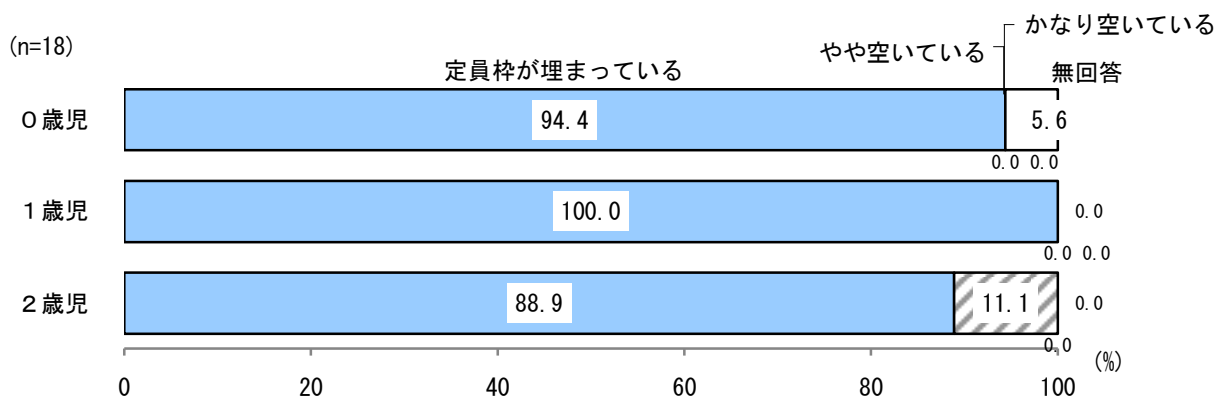
問6 年齢ごとの定員の充足状況について、あてはまる番号に○をつけてください。
(○はそれぞれ1つ)

4月1日時点に比べ10月1日時点のほうが、「定員枠が埋まっている」の割合が高くなっている。「かなり空いている」と回答した施設はなく、定員が充足している状況である。

□平成30年4月1日時点



□平成30年10月1日時点



(6) 定員を充足させるために必要なこと

問7 定員を充足させるために必要なことは何ですか。ご自由にお書きください。

【記述意見】

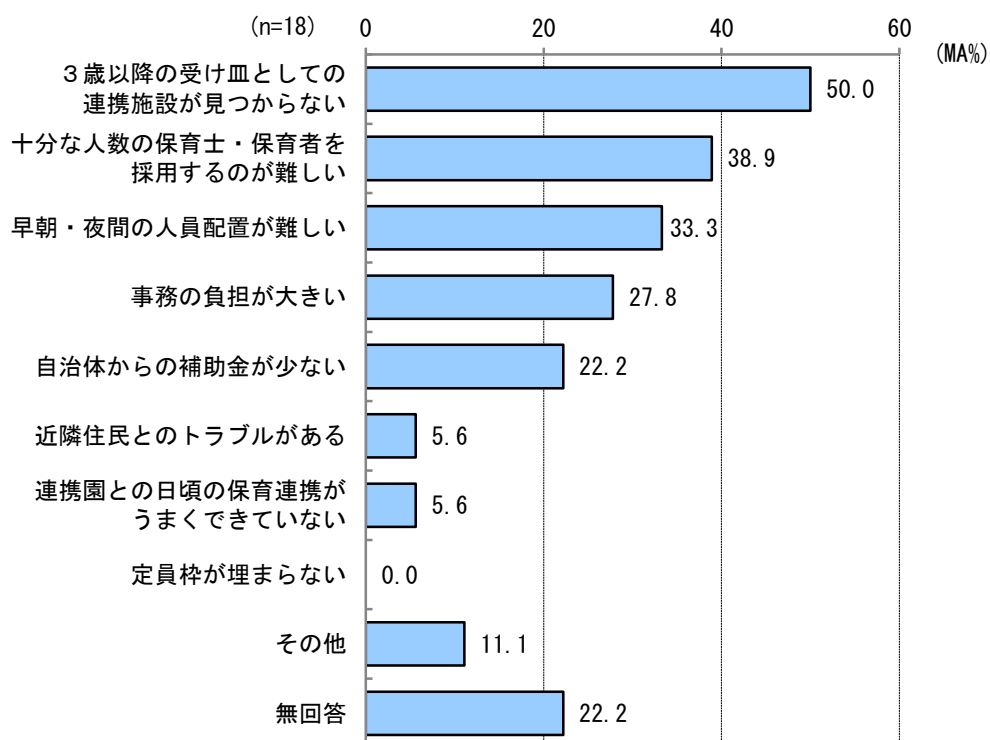
- ・ 保育内容の充実・職員の質の向上
- ・ 保護者の不安要素は小規模保育園を卒園してからの受け皿の問題となっている。もれなくここへ進めるという連携保育園が確保できていることが、定員を充足させるための重要な条件だと感じる。
- ・ 保育内容と職員構成にもよると思います。

3. 事業運営上の問題点・課題について

(1) 小規模保育事業を運営する上での課題

問 8 小規模保育事業を運営する上での課題は何ですか。(〇はいくつでも)

「3歳以降の受け皿としての連携施設が見つからない」が50.0%（9事業所）で最も多く、次いで「十分な人数の保育士・保育者を採用するのが難しい」が38.9%（7事業所）、「早朝・夜間の人員配置が難しい」が33.3%（6事業所）となっている。



(2) 3歳以降の受け皿としての他施設との連携状況

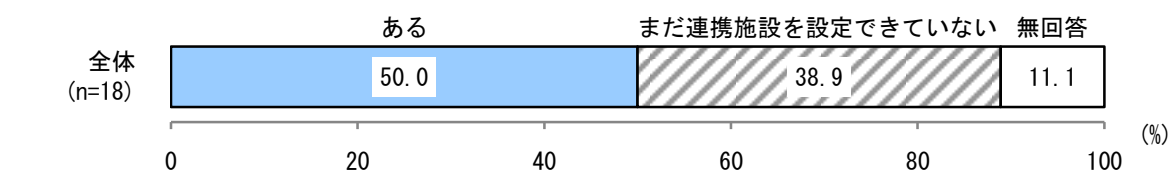
①連携施設の有無と連携先

問9 3歳以降の受け皿として連携している施設はありますか。ある場合は、連携している施設の種類もお答えください。

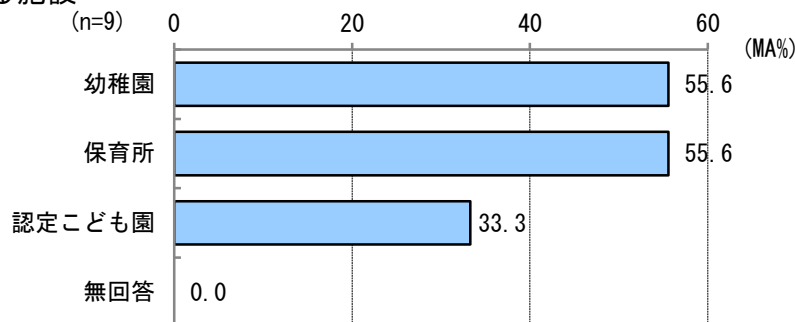
連携施設が「ある」は50.0%（9事業所）に対し、「まだ連携施設を設定できていない」が38.9%（7事業所）となっている。

連携している施設は、「幼稚園」と「保育所」が各55.6%（5事業所）となっている。

□連携施設の有無



□連携している施設



②連携施設の有無と連携先

【問9で「まだ連携施設を設定できていない」と回答された方にお伺いします。】

問10 連携施設を設定できていない理由は何ですか。ご自由にお書きください。

【記述意見】

- ・待機児童解消のために小規模園を運営しているが、更に連携施設の設定までも、各小規模園に丸ごと委ねられても非常に困難である。市が責任をもって連携先を設定すべきである。全ては当園の為ではなく利用者の為になるのだから。
- ・近隣の園においては知人がいないため、連携の取り方について思案中である。
- ・耳原や山手の区域自体範囲が広く、固定した連携施設へ毎年卒園する園児が行くということが難しい。
- ・保育園等が連携先となることに消極的である。
- ・近隣には公立の施設しかなく、市の担当者の方へ連携希望の旨は伝えているが、回答を得られていない。
- ・保育園等が連携先となることに消極的である。
- ・連携依頼先が幼稚園の場合、連携施設という制度を十分に理解されておらず、交渉が上手くいかない。
- ・連携を依頼する保育園等において、3歳以上の定員が満員となっている。

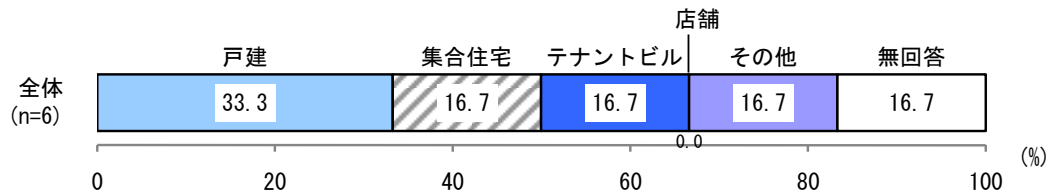
IV. 認可外保育施設の調査結果

1. 施設の基本情報

(1) 基本情報 [問 1]

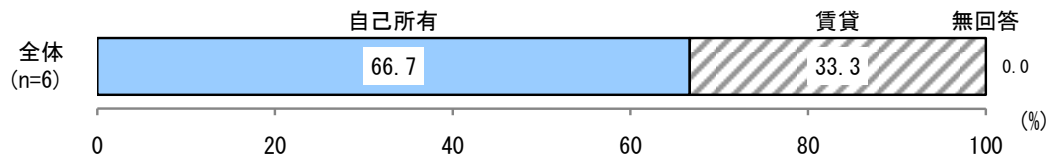
① 建物の形態

「戸建」が33.3%（2施設）で最も多く、次いで「集合住宅」「テナントビル」がそれぞれ16.7%（1施設）となっている。



② 建物の所有形態

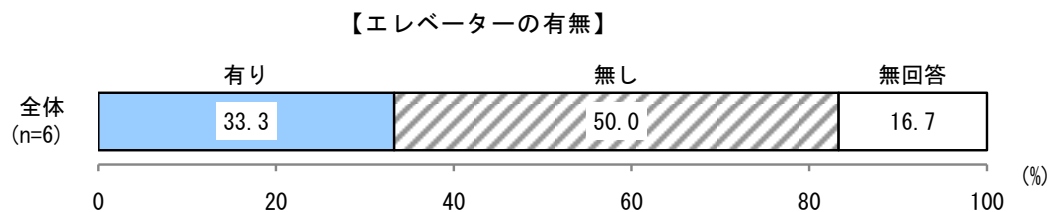
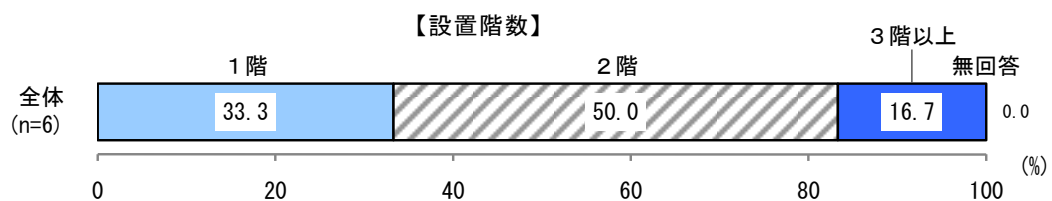
「自己所有」が66.7%（4施設）、「賃貸」が33.3%（2施設）となっている。



③ 設置階数とエレベーターの有無

施設の設置階数は、「2階」が50.0%（3施設）で最も多く、次いで「1階」が33.3%（2施設）、「3階以上」が16.7%（1施設）となっている。

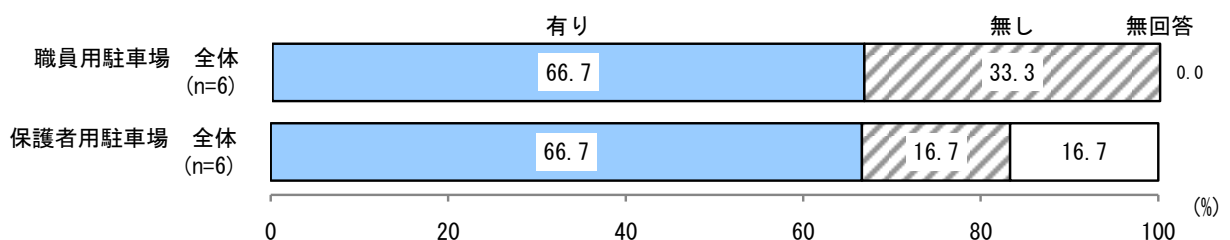
エレベーターを設置している施設は33.3%（2施設）となっている。



④ 駐車場の有無

職員用駐車場がある施設は66.7%（4施設）となっている。

保護者用駐車場がある施設は66.7%（4施設）となっている。



⑤屋外遊戯場までの距離

回答施設数	上段：総和 下段：平均距離 (km)
2	1 0.5

⑥保育室として使用している居室の床面積

回答施設数	上段：総和 下段：平均面積 (㎡)
6	732.8 122.1

※児童1人あたりの平均床面積

回答施設数	上段：総和 下段：平均面積 (㎡)
5	27.1 5.4

2. 児童の利用状況

(1) 年齢ごとの配置職員数

問2 0～2歳児の年齢ごとの配置保育士等の職員数（実人数）と配慮を要する児童に対応するための職員（加配保育士等職員）の職員数（実人数）を教えてください。（平成30年4月1日時点）

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	2・3歳児	4歳児	5歳児	4・5歳児	計
保育士	回答施設数	2	4	4	3	1	4	4	1	6
	回答人数	2	6	8	2	2	2	2	1	26
	1施設あたり平均人数	1.0	1.5	2.0	0.7	2.0	0.5	0.5	1.0	4.3
加配職員	回答施設数	-	1	-	-	1	-	-	-	6
	回答人数	-	1	-	-	1	-	-	-	3
	1施設あたり平均人数	-	1.0	-	-	1.0	-	-	-	0.5
保育士以外	回答施設数	-	3	4	4	-	4	3	-	6
	回答人数	-	4	7	3	-	2	1	-	17
	1施設あたり平均人数	-	1.3	1.8	0.8	-	0.5	0.3	-	2.8
加配職員	回答施設数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※歳児ごとに人数の記入がない回答があるため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(2) 年齢ごとの利用定員

問3 0～5歳児の年齢ごとの利用定員を教えてください。（平成30年4月1日時点）

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	2・3歳児	4歳児	5歳児	4・5歳児	計
利用定員数	回答施設数	2	4	4	4	1	3	3	1	6
	回答人数	2	59	102	54	10	55	55	10	352
	1施設あたり平均人数	1.0	14.8	25.5	13.5	10.0	18.3	18.3	10.0	58.7

(3) 年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童の利用人数

問4 0～5歳児の年齢ごとの利用人数と配慮を要する児童（加配保育士等職員を配置する必要がある児童）の利用人数（年間の延べ人数、月平均人数）を教えてください。

□年間延べ利用人数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答施設数	-	2	3	3	3	3
	回答人数	-	26	5,829	3,043	4,021	5,020
	1施設あたり平均人数	-	13.0	1,943.0	1,014.3	1,340.3	1,673.3
平成28年度	回答施設数	-	3	4	3	3	3
	回答人数	-	28	5,838	3,024	4,037	5,022
	1施設あたり平均人数	-	9.3	1,459.5	1,008.0	1,345.7	1,674.0
平成29年度	回答施設数	2	4	5	5	4	4
	回答人数	48	137	6,184	4,248	5,522	6,537
	1施設あたり平均人数	24.0	34.3	1,236.8	849.6	1,380.5	1,634.3

*うち配慮を要する児童数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答施設数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答施設数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成29年度	回答施設数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

□月平均利用人数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答施設数	-	2	3	3	3	3
	回答人数	-	22	507	293	351	436
	1施設あたり平均人数	-	11.0	169.0	97.7	117.0	145.3
平成28年度	回答施設数	-	3	4	3	3	3
	回答人数	-	26	516	274	367	438
	1施設あたり平均人数	-	8.7	129.0	91.3	122.3	146.0
平成29年度	回答施設数	2	4	5	4	4	4
	回答人数	4	35	548	373	482	577
	1施設あたり平均人数	2.0	8.8	109.6	93.3	120.5	144.3

*うち配慮を要する児童数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答施設数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答施設数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成29年度	回答施設数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1施設あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(4) 配慮の内容ごとの児童の利用人数

問5 配慮の内容ごとに児童の利用人数を記入してください。
不明の場合は「その他」に記入してください。

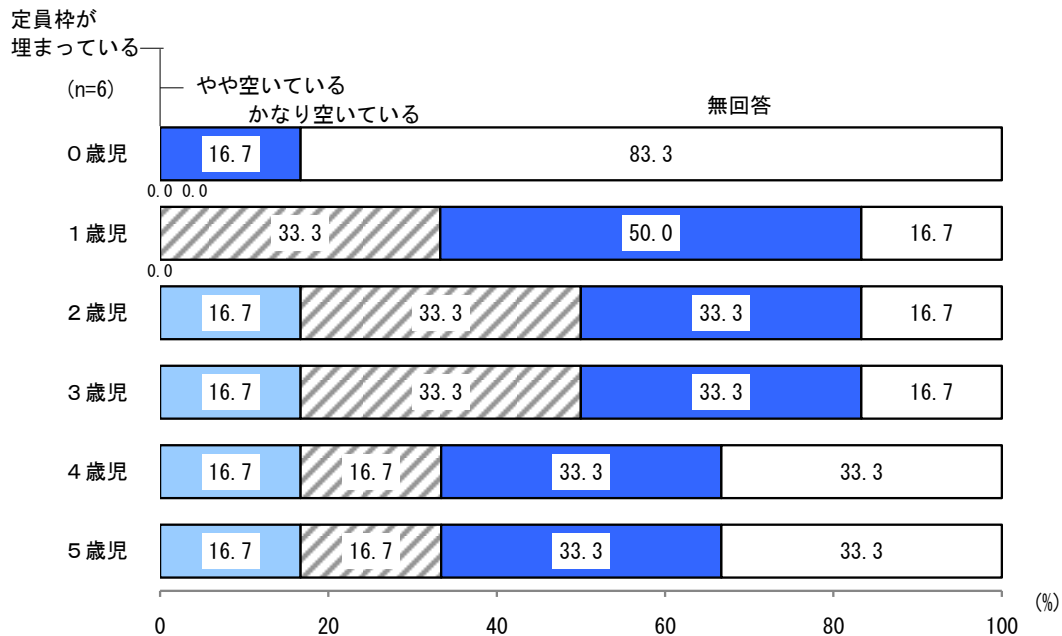
		視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
平成27年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	-	1	-	-	-	-	-
	回答人数	-	1	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	1.0	-	-	-	-	-
平成29年度	回答事業所数	-	2	-	-	-	-	-
	回答人数	-	1	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	0.5	-	-	-	-	-

(5) 年齢ごとの定員の充足状況

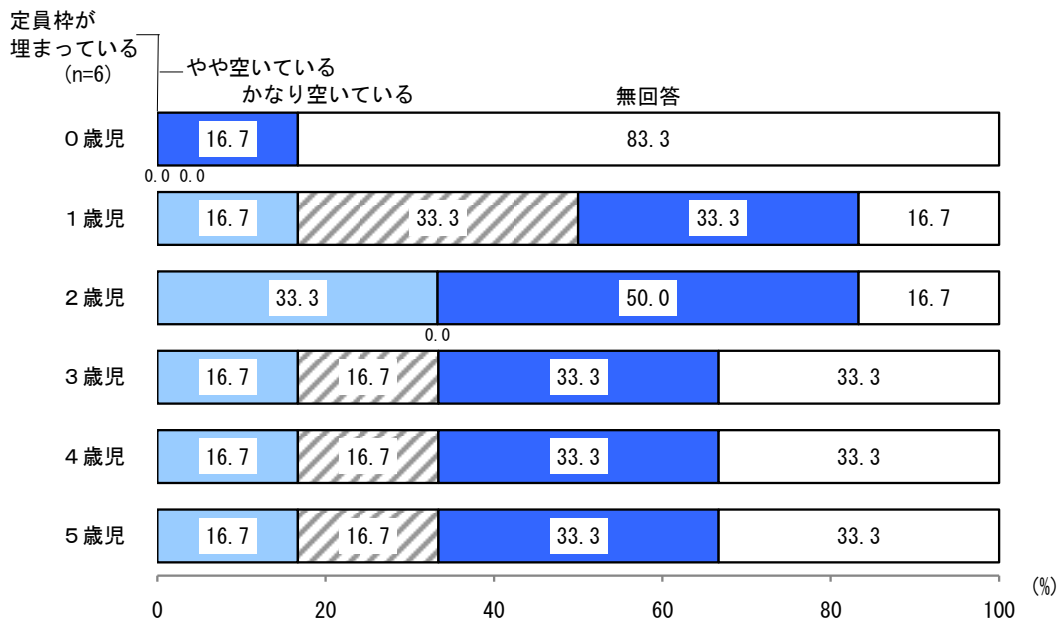
問6 年齢ごとの定員の充足状況について、あてはまる番号に○をつけてください。
(○はそれぞれ1つ)

4月1日時点、10月1日時点ともに、いずれの年齢も「やや空いている」と「かなり空いている」を合わせた『空いている』の割合が高く、定員は充足していない状況である。

□平成30年4月1日時点



□平成30年10月1日時点



(6) 定員を充足させるために必要なこと

問7 定員を充足させるために必要なことは何ですか。ご自由にお書きください。

【記述意見】

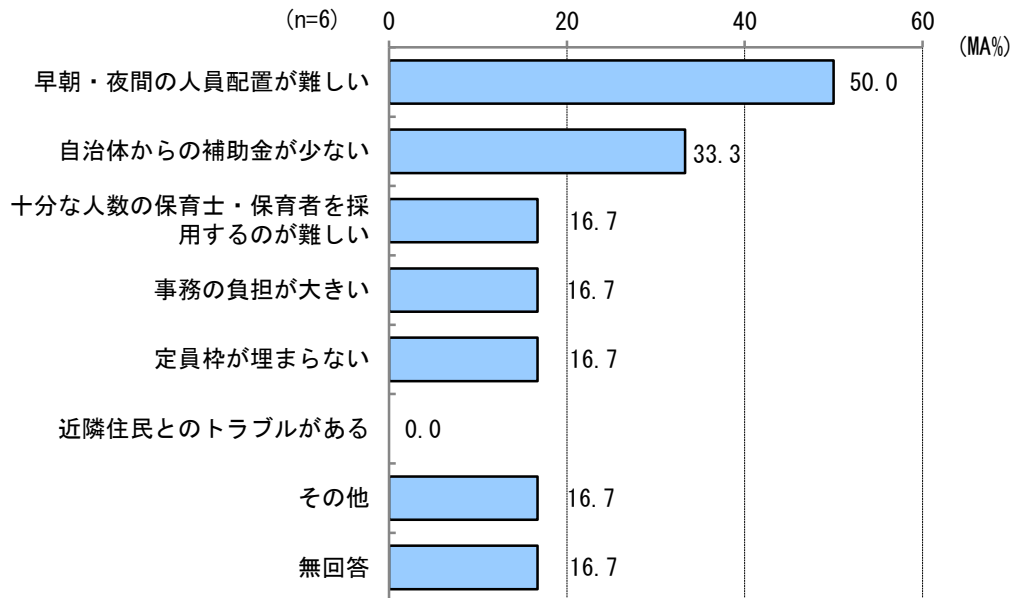
- ・ 保育料が高いと入会されないが、外国人を雇い英語保育をしているため。そして補助金なしで運営しているので、保育料を下げるができない。保育の質を確保し、少人数で行うカリキュラムをしっかりと説明し、実際体験してもらうようにしている。
- ・ 保育内容の充実
- ・ 保護者の希望や話を個別に聞き対応する。
- ・ 保育内容や保育室の様子をオープンにし、親子イベントなど遊びに来てもらえるようにする（保育室の存在を知ってもらう）
- ・ 口コミや紹介してもらえるようにより質のいい保育をする。
- ・ よりよい環境のもとで質のいい保育をし、近隣住民の方々に多く知っていただくこと。
- ・ なかま保育園は補助金0円でがんばっているのですが、運営が他の保育園とちがい大変苦しいです。が保護者、保育者、園児が笑顔で通える園を目指してがんばります。

3. 事業運営上の問題点・課題について

(1) 認可外保育施設を運営する上での課題

問8 認可外保育施設を運営する上での課題は何だと思えますか。(〇はいくつでも)

「早朝・夜間の人員配置が難しい」が50.0%（3施設）で最も多く、次いで「自治体からの補助金が少ない」が33.3%（2施設）となっている。



(2) 保育の質の確保のためにやっている具体的な取組

問9 保育の質の確保のためにやっている具体的な取組についてご記入ください。

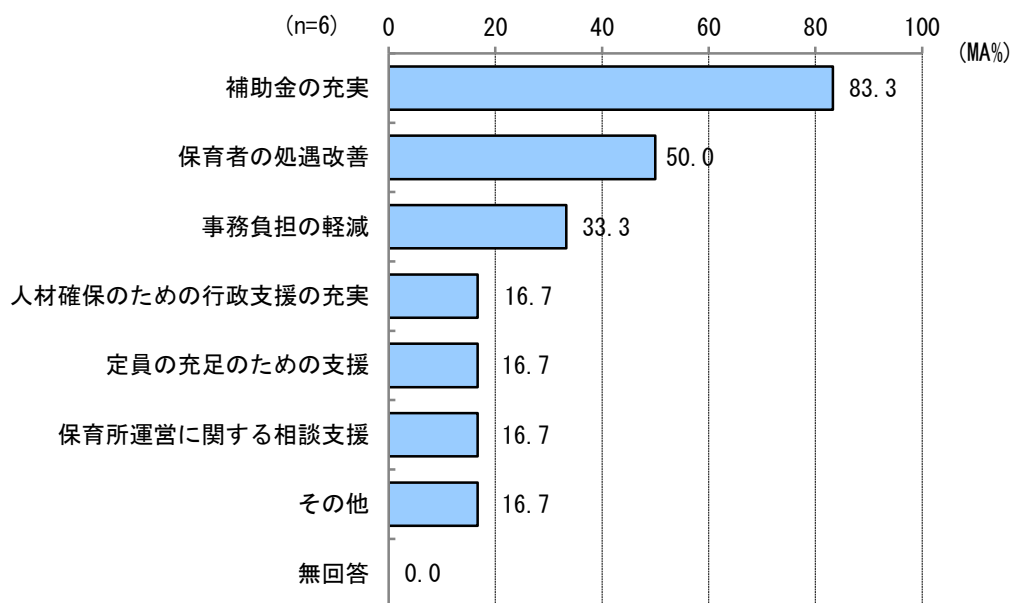
【記述意見】

- ・研修（内部・外部含め）
- ・園でのミーティング、会社での研修会・ミーティングを毎月行っている。インストラクターが巡回しチェックを行い指導している。
- ・職員同士が話し合いやすい環境づくり
- ・毎年同じことを行うのではなく、前年の反省をもとに保育を行うようにしている。
- ・行事毎に反省会を行い、次へつなげるよう記録
- ・同じように個人で保育室を開業されている人たちとの勉強会や情報交換やお互いの保育室の見学会などに参加しています。
- ・幼児教育の講習会の参加
- ・定期的な研修に行く。
- ・定期的なスタッフの勉強会

(3) 行政の支援で求めること

問10 今後の保育所運営にあたって行政からの支援で求めることは何ですか。
(〇はいくつでも)

「補助金の充実」が83.3%（5施設）で最も多く、次いで「保育者の処遇改善」が50.0%（3施設）、「事務負担の軽減」が33.3%（2施設）となっている。

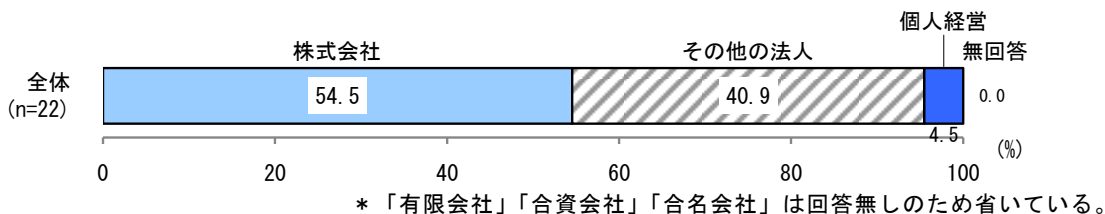


V. 事業所内保育施設（一般企業）の調査結果

1. 施設の基本情報

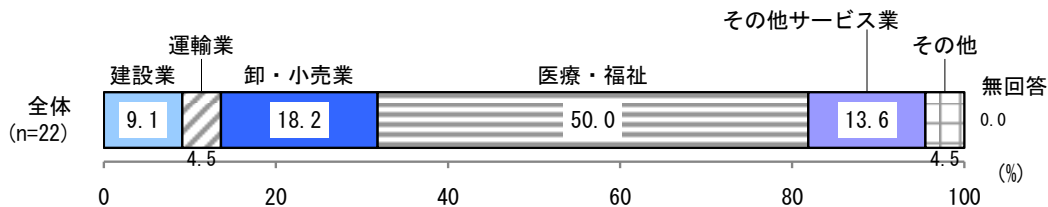
(1) 法人形態

「株式会社」が54.5%（12事業所）、「その他の法人」が40.9%（9事業所）となっている。「その他の法人」は、医療法人、社会福祉法人などである。



(2) 業種

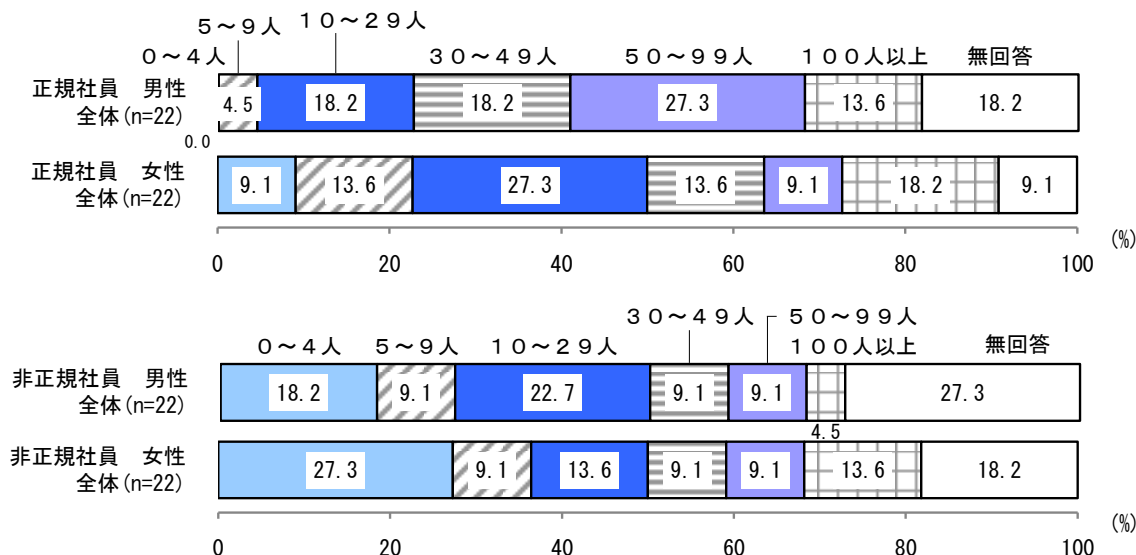
「医療・福祉」が50.0%（11事業所）で最も多く、次いで「卸・小売業」が18.2%（4事業所）、「その他サービス業」が13.6%（3事業所）となっている。



* 「農林水産業」「製造業・鉱業」「電気・ガス・熱・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「不動産」「飲食業」「宿泊業（ホテル等）」「教育・学習支援（専門学校・塾等）」は回答無しのため省いている。

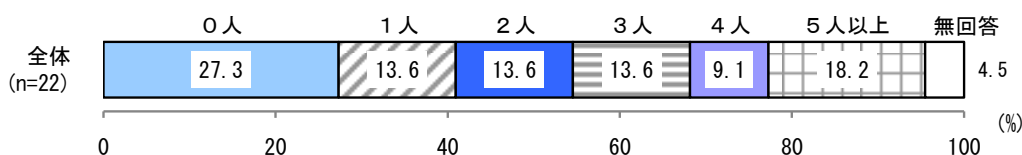
(3) 従業員数

男性・正規社員は「50～99人」が27.3%（6事業所）で最も多く、次いで「10～29人」と「30～49人」がそれぞれ18.2%（4事業所）となっている。女性・正規社員は「10～29人」が27.3%（6事業所）で最も多く、次いで「5～9人」と「30～49人」がそれぞれ13.6%（3事業所）となっている。男性・非正規社員は「10～29人」が22.7%（5事業所）で最も多く、次いで「0～4人」が18.2%（4事業所）となっている。女性・非正規社員は「0～4人」が27.3%（6事業所）で最も多く、次いで「10～29人」と「100人以上」がそれぞれ13.6%（3事業所）となっている。



(4) 育児休業取得従業員数（平成30年12月1日時点）

「0人」が27.3%（6事業所）で最も多く、次いで「5人以上」が18.2%（4事業所）となっている。

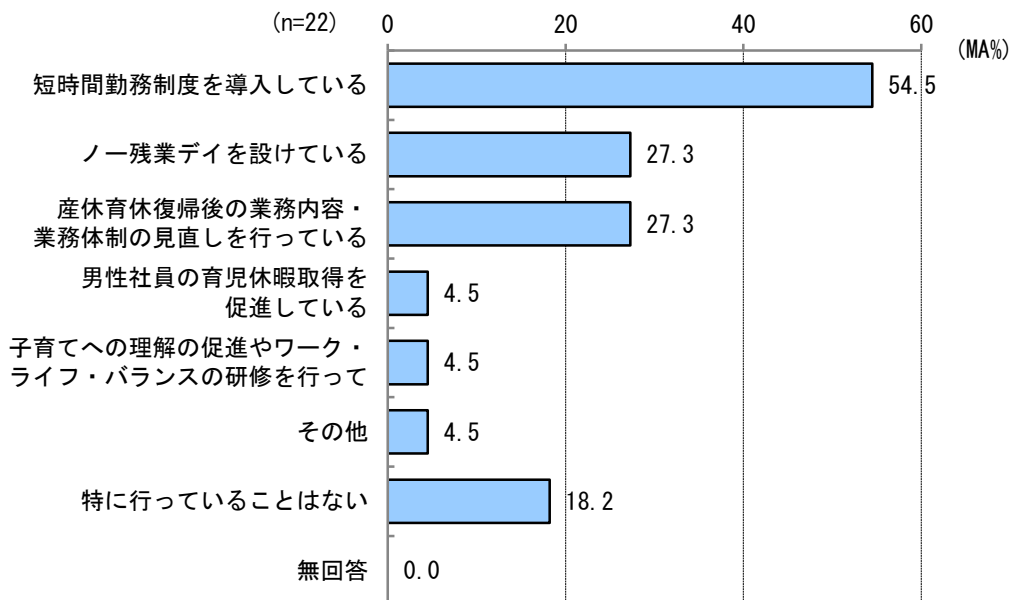


2. 子育てと仕事の両立支援の取組状況

(1) 子育てやワーク・ライフ・バランス推進のために実施している支援

問1 貴社において、子育てやワーク・ライフ・バランス推進のために従業員に実施している支援は何ですか。（〇はいくつでも）

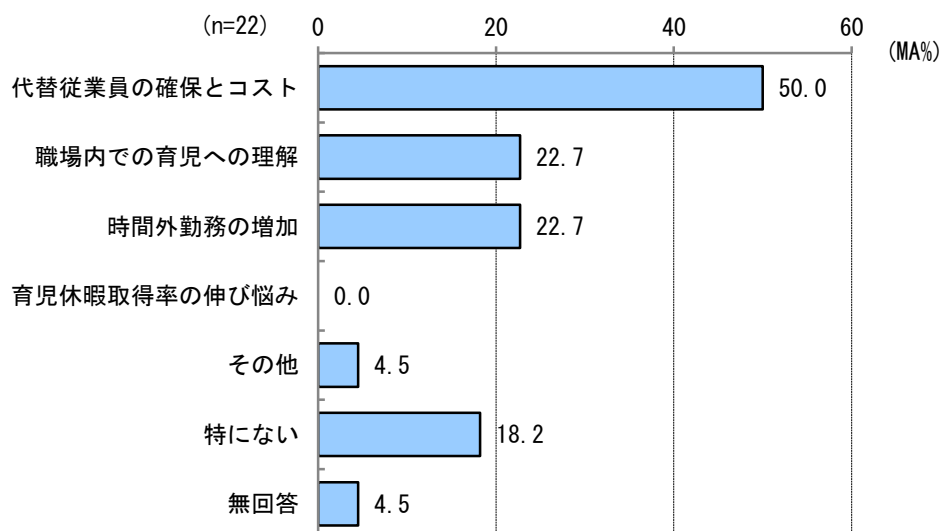
「短時間勤務制度を導入している」が54.5%（12事業所）で最も多く、次いで「ノー残業デイを設けている」「産休育休復帰後の業務内容・業務体制の見直しを行っている」がそれぞれ27.3%（6事業所）となっている。また「特に行っていることはない」が18.2%（4事業所）となっている。



(2) 子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題

問2 貴社における子育てやワーク・ライフ・バランスに関する課題は何ですか。
(〇はいくつでも)

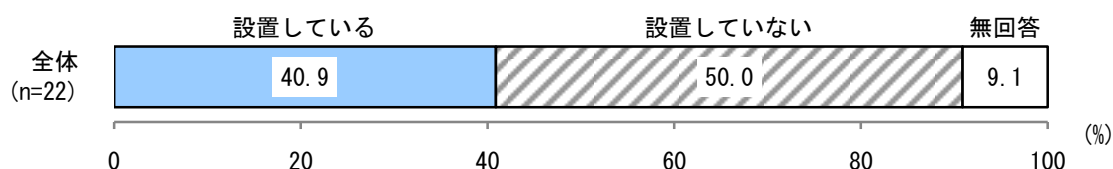
「代替従業員の確保とコスト」が50.0%（11事業所）で最も多く、次いで「職場内での育児への理解」「時間外勤務の増加」がそれぞれ22.7%（5事業所）となっている。



(3) 事業所内保育施設の設置状況

問3 貴社では事業所内保育施設を設置していますか。(〇は1つ)

「設置している」が40.9%（9事業所）に対し、「設置していない」は50.0%（11事業所）となっている。



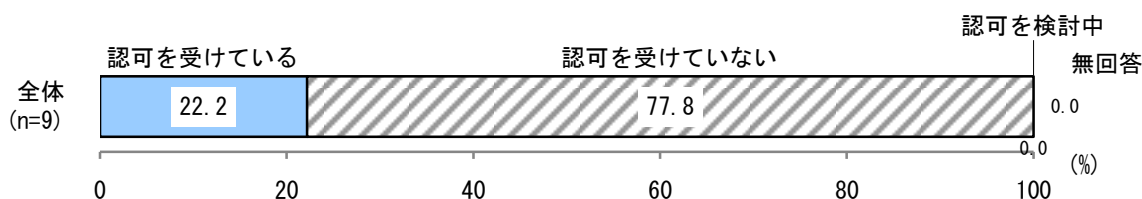
(4) 事業所内保育施設を設置している企業におけるの施設の状況

【問3で事業所内保育施設を「設置している」と回答した方にお伺いします。】

問4① 貴社の保育施設についてお聞かせください。

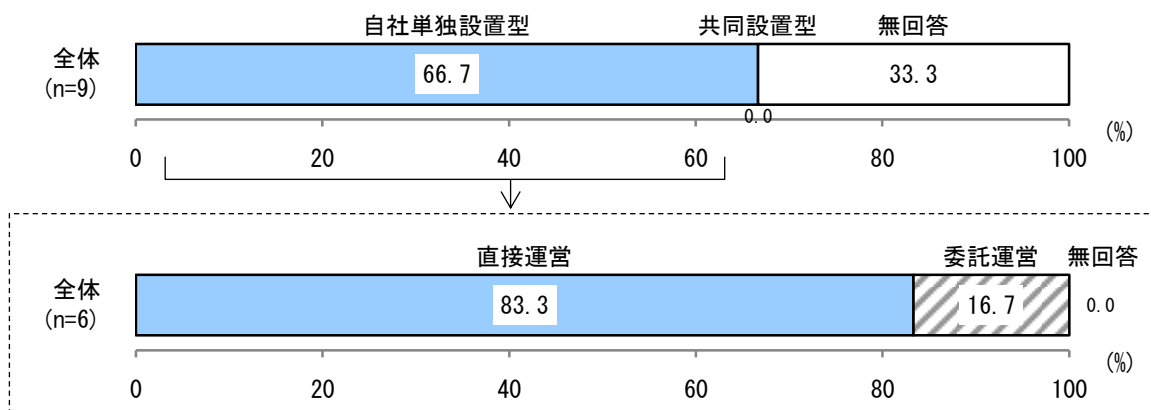
①市町村の認可

「認可を受けている」が22.2%（2事業所）、「認可を受けていない」が77.8%（7事業所）となっている。



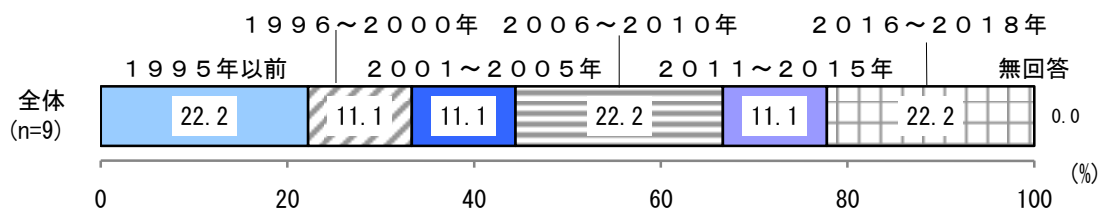
②運営方法

「自社単独設置型」が66.7%（6事業所）となっている。また自社単独設置型の中では、「直接運営」が83.3%（5事業所）、「委託運営」が16.7%（1事業所）となっている。



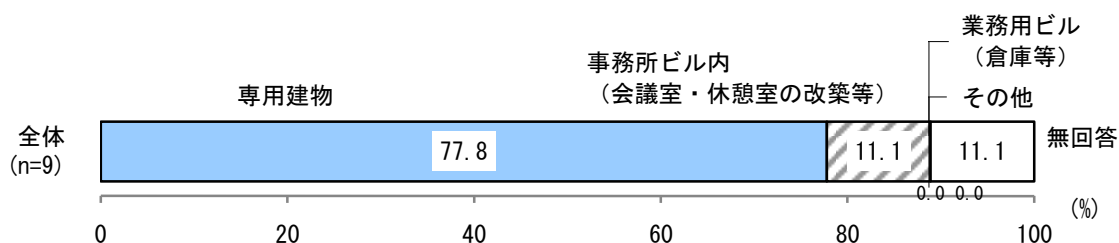
③事業開始年

「1995年以前」「2006～2010年」「2016～2018年」がそれぞれ22.2%（2事業所）となっている。



④設置形態

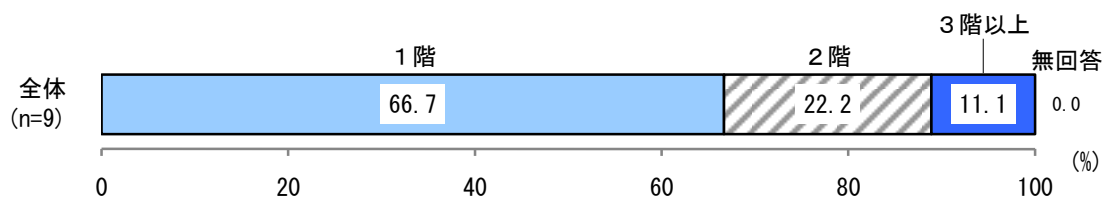
「専用建物」が77.8%（7事業所）で最も多い。



⑤設置階数

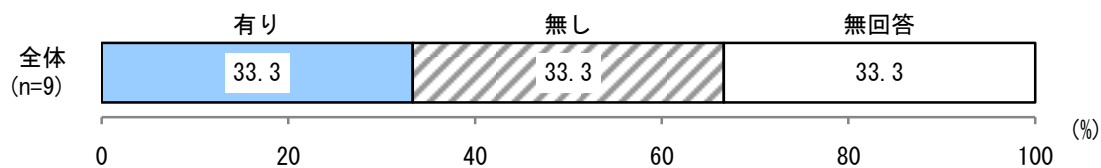
□設置階

「1階」が66.7%（6事業所）を占める。



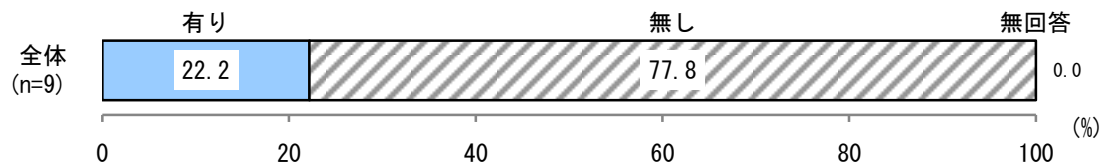
□エレベーターの有無

「有り」「無し」とともに33.3%（3事業所）となっている。



⑥園庭の有無

「有り」が22.2%（2事業所）に対し、「無し」が77.8%（7事業所）となっている。



⑦保育室として使用している居室の床面積

回答事業所数	上段：総和 下段：平均面積 (㎡)
9	704.0 78.2

※児童1人あたりの平均床面積

回答事業所数	上段：総和 下段：平均面積 (㎡)
7	31 4.4

3. 児童の利用状況

問4② 次の項目について平成30年4月1日時点の状況をご記入ください。

(1) 年齢別利用定員（平成30年4月1日時点）

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員数	回答事業所数	3	3	4	3	3	3	9
	回答人数	10	19	20	3	2	1	171
	1事業所あたり平均人数	3.3	6.3	5.0	1.0	0.7	0.3	19.0

(2) 年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数（年間延べ人数）
[平成27年度～平成29年度]

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答事業所数	2	3	3	3	3	3
	回答人数	165.0	428.0	350.0	195.0	126.0	53.0
	1事業所あたり平均人数	82.5	142.7	116.7	65.0	42.0	17.7
平成28年度	回答事業所数	2	3	3	3	3	3
	回答人数	137.0	371.0	409.0	281.0	126.0	110.0
	1事業所あたり平均人数	68.5	123.7	136.3	93.7	42.0	36.7
平成29年度	回答事業所数	5	5	5	5	4	4
	回答人数	285	572	291	229	133	77
	1事業所あたり平均人数	57.0	114.4	58.2	45.8	33.3	19.3

* うち配慮を要する児童数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成29年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(3) 年齢別利用人数と配慮を要する児童の利用人数（月平均人数）
[平成27年度～平成29年度]

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答事業所数	2	4	4	4	4	3
	回答人数	14	37	31	22	16	5
	1事業所あたり平均人数	6.8	9.2	7.8	5.6	4.1	1.6
平成28年度	回答事業所数	2	3	4	4	4	3
	回答人数	12	31	36	27	20	9
	1事業所あたり平均人数	6.0	10.3	9.1	6.7	5.1	3.1
平成29年度	回答事業所数	5	6	6	6	5	5
	回答人数	32	57	34	21	13	8
	1事業所あたり平均人数	6.4	9.5	5.6	3.5	2.6	1.6

* うち配慮を要する児童数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-
平成29年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-

(4) 年齢ごとの配置職員数

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
保育士	回答事業所数	-	1	1	-	-	-	8
	回答人数	-	3	3	-	-	-	46
	1事業所あたり平均人数	-	3.0	3.0	-	-	-	5.8
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-
保育士以外	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	6
	回答人数	-	-	-	-	-	-	4
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	0.7
加配職員	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-

※歳児ごとに人数の記入がない回答があるため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(5) 配慮の内容ごとの児童の利用人数

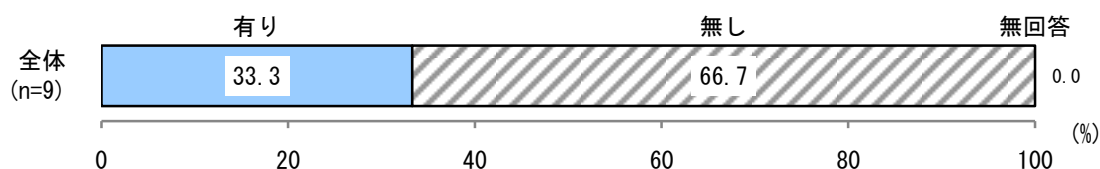
		視覚障害	聴覚障害	知的障害	肢体不自由	病弱	情緒障害	その他
平成27年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	回答事業所数	-	-	-	-	-	-	-
	回答人数	-	-	-	-	-	-	-
	1事業所あたり平均人数	-	-	-	-	-	-	-

4. 地域枠の設定状況

問4③ 地域枠の設定はありますか。設定している場合は、年齢別利用定員と利用人数を教えてください。(○は1つ)

(1) 地域枠の設定の有無

地域枠を設けている施設は33.3%（3事業所）となっている。



(2) 年齢ごとの利用定員と利用人数

□平成30年4月1日時点

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	回答事業所数	3	3	3	2	-	-	3
	回答人数	3	8	5	1	-	-	17
	1事業所あたり平均人数	1.0	2.7	1.7	0.5	-	-	5.7
利用人員	回答事業所数	3	3	3	-	-	-	3
	回答人数	1	4	4	-	-	-	9
	1事業所あたり平均人数	0.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	3.0

□平成30年10月1日時点

		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
利用定員	回答事業所数	3	3	3	2	-	-	3
	回答人数	3	8	5	1	-	-	17
	1事業所あたり平均人数	1.0	2.7	1.7	0.5	-	-	5.7
利用人員	回答事業所数	3	3	3	-	-	-	3
	回答人数	1	5	4	-	-	-	10
	1事業所あたり平均人数	0.3	1.7	1.3	-	-	-	3.3

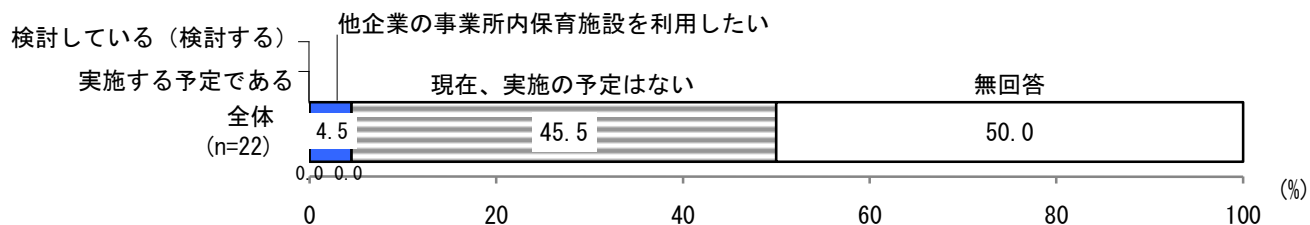
5. 事業所内保育施設を設置していない事業所の考え

(1) 事業所内保育施設の実施の考え

【ここからの質問は、問3で事業所内保育施設を「設置していない」と回答した方にお伺いします。】

問5 事業所内保育施設の実施の考えについてお答えください。(○は1つ)

「現在、実施の予定はない」が45.5% (10事業所) となっている。



(2) 設置を検討している、または他企業の事業所内保育施設を利用する意向がある企業のその実施時期、利用時期について

【問5で「検討している（検討する）」「他企業の事業所内保育施設を利用したい」と回答した方にお伺いします。】

問6 事業所内保育事業の実施時期・利用時期についてお答えください。（○は1つ）

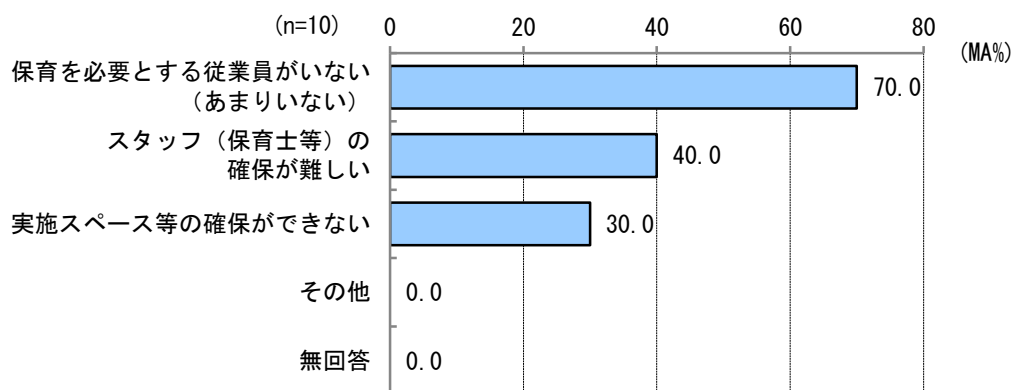
意向がある企業は1社で「1年以内」と回答している。

(3) 現在実施の予定がない企業の予定していない理由

【問5で「現在、実施の予定はない」と回答した方にお伺いします。】

問7 事業所内保育施設を設置しない、もしくは予定していない理由は何ですか。（○はいくつでも）

「保育を必要とする従業員がいない（あまりいない）」が70.0%（7事業所）で最も多くなっている。



6. 事業所内保育施設を実施する場合に行政に期待する支援

問8 事業所内保育施設を実施する場合、行政に期待する支援は何ですか。（○はいくつでも）

「運営に要する費用の補助」が81.8%（18事業所）で最も多く、次いで「整備に要する費用の補助」が77.3%（17事業所）となっている。

